

**ラオス人民民主共和国  
ラオス国立大学経済経営学部支援  
及びラオス日本人材開発センター  
中間評価（運営指導）報告書**

平成15年3月  
(2003年)

**国際協力事業団**  
社会開発協力部

社協一

J R

03-003

## 序 文

ラオス人民民主共和国では、市場経済移行のための経済改革が行われており、そのための人材育成が重要な課題とされている。1996年には人材育成の一環として、アジア開発銀行の支援を受けたラオス国立大学が設立され、そのなかに経済経営学部も新設された。しかし、アジア開発銀行の支援プロジェクトは2001年9月で終了するため、それ以降の技術協力を日本に求めてきた。

一方我が国では、アジアの市場経済移行国に対する人材育成支援の1つとして、「日本人材協力センター」の設立構想があった。ラオス人民民主共和国政府の強い要請を受けたのを機に、ラオス国立大学経済経営学部への支援と併せて、日本人材開発センターを設立する案が浮上した。1998年にはプロジェクト形成調査団が、1999年には事前調査団が、そして2000年6月には実施協議調査団がそれぞれ派遣された。そしてラオス国立大学経済経営学部への協力と、日本人材開発センターの設立・運営強化への協力を2本の柱とするプロジェクトが、2000年9月から5年間の予定で開始された。

本調査団は、プロジェクト開始から2年が経過した時点で、プロジェクトの成果を把握し、今後の活動方針を明確にするための中間評価を行う目的で派遣された。この報告書はその調査結果を取りまとめたものである。関係各機関に改めて謝意を表するとともに、この報告書が広く活用され、プロジェクトが成功することを祈るものである。

平成15年3月

国際協力事業団

社会開発協力部

部長 末森 満

# 目 次

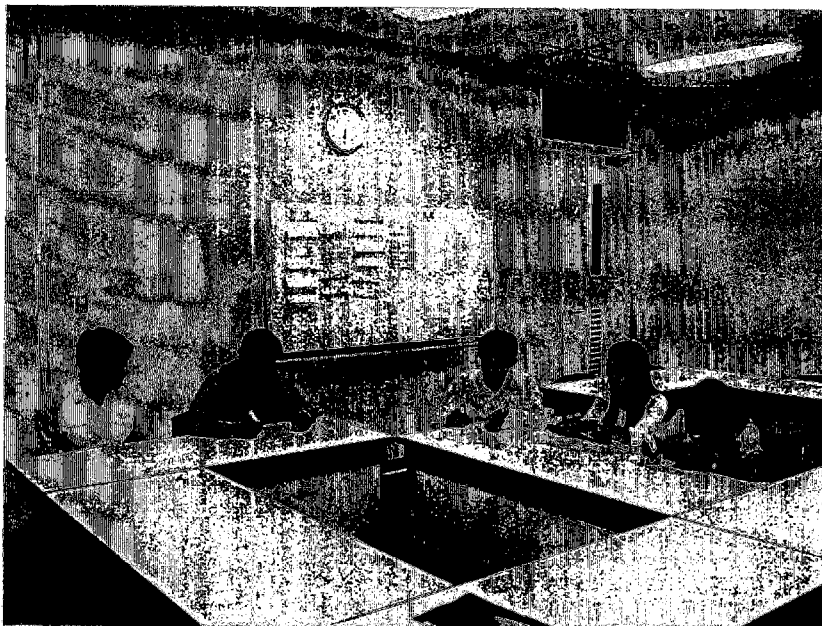
序 文  
目 次  
略語表  
写 真

第 1 章 調査団の派遣 .....	1
1 - 1 派遣の経緯と目的 .....	1
1 - 2 調査団の構成 .....	1
1 - 3 派遣日程 .....	2
1 - 4 主要面談者 .....	3
第 2 章 要 約 .....	5
2 - 1 調査結果 .....	5
2 - 2 プロジェクト・デザイン・マトリックス ( PDM ) の改訂 .....	6
2 - 3 提 言 .....	7
第 3 章 プロジェクト進捗状況 .....	8
3 - 1 日本側投入実績 .....	8
3 - 2 ラオス側投入実績 .....	9
3 - 3 プロジェクト活動実績及び成果 .....	9
第 4 章 中間評価結果 .....	14
4 - 1 評価の方法 .....	14
4 - 1 - 1 PDM <sub>e</sub> .....	14
4 - 1 - 2 主な調査項目と情報・データ収集方法 .....	15
4 - 2 妥当性 .....	18
4 - 2 - 1 ラオス政府政策 .....	18
4 - 2 - 2 FEM、LJCのニーズ .....	19
4 - 2 - 3 我が国の援助方針 .....	24
4 - 2 - 4 プロジェクト実行過程 .....	24
4 - 3 有効性 .....	25
4 - 3 - 1 FEMプロジェクト .....	26
4 - 3 - 2 LJCプロジェクト .....	33

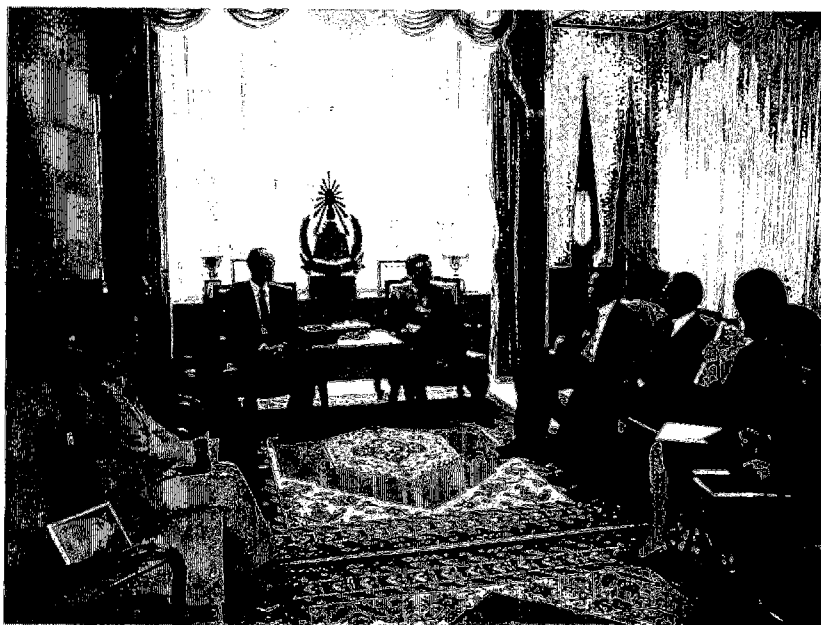
4 - 4 効率性.....	36
4 - 4 - 1 FEMプロジェクト.....	36
4 - 4 - 2 LJCプロジェクト .....	39
4 - 5 インパクト.....	43
4 - 5 - 1 FEMプロジェクト.....	43
4 - 5 - 2 LJCプロジェクト .....	43
4 - 6 自立発展性.....	45
4 - 6 - 1 政 策.....	45
4 - 6 - 2 組 織.....	45
4 - 6 - 3 予算面 .....	45
第5章 提言及び今後の課題.....	48
付属資料	
ミニッツ.....	53

## 略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
JF	The Japan Foundation	国際交流基金
C／P	Counterpart	カウンターパート
FEM	Faculty of Economics and Management	経済経営学部
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
LJC	Lao-Japan Center	ラオス日本人材開発センター
NUOL	National University of Laos	ラオス国立大学
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネージメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス



LJC日本語コース受講生ワーク  
ショップ風景



ラオス国立大学学長との協議  
北原団長（正面左）  
Somkot学長（正面右）  
安室団員、宇野団員（左奥、左  
手前）  
Tuyen副学長、鈴木リーダー、  
中村団員、小川企画調査員（右  
奥から手前）



ミニッツ署名  
北原団長（正面左）  
Tuyen副学長（正面右）

## 第 1 章 調査団の派遣

### 1 - 1 派遣の経緯と目的

ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）においては、市場経済移行のための経済改革が進行中であり、そのための人材育成が重要な課題と位置づけられている。ラオス政府はこのような人材育成の一環として、アジア開発銀行（ADB）の支援を受けてラオス国立大学を設立（1996年）した。この大学は経済経営学部（FEM）を含む 8 学部から構成されていた（現在は10学部）が、ラオス政府は同支援が終了する2001年 9 月以降のFEMに対する技術協力を、日本に求めてきた。

一方、我が国においては、アジアの市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として「日本人材協力センター」の設立が構想されており、ラオス政府からは同構想実現のための強い要請を受けていた。

上記を背景として、プロジェクト形成調査団（1998年 7 月）、事前調査団（1999年 8 月）が派遣され、ラオスの状況が上記センター構想に合致するものであると判断された。その結果、2000年 6 月には実施協議調査団が派遣され、FEMへの協力とともにラオス日本人材開発センター（LJC）設立、運営強化への協力を併せて行うことを目的として、2000年 9 月から 5 年間の予定で本プロジェクトを開始した。

本調査団は、プロジェクト協力開始から 2 年が経過したので、これまでのプロジェクト成果を把握し、今後の活動方針を明確にするための中間評価を行うことを目的として派遣された。

### 1 - 2 調査団の構成

北原 淳	総括 / 団長	名古屋大学大学院経済学研究科
安室 憲一	経済学 / 経営学	神戸商科大学商経学部国際商学科
碓井 良明	ビジネスコース運営管理	特定非営利活動法人 ミャンマー総合研究所
宇野 光	日本語コース運営管理	財団法人 日本国際協力センター
中村 さやか	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力 第一課職員
渡辺 博	評価分析	株式会社 東洋エンジニアリング

# 1 - 3 派遣日程

2003年2月16日(日)～2月22日(土)

(総括は2月19日～2月22日、評価分析は2月11日～2月22日)

日順	月 日		移動及び業務	備 考
1	2月11日 (火)		東京 バンコク ビエンチャン	評価分析団員のみ 先乗り調査開始
2	2月12日 (水)	10:00 13:30	打合せ、施設視察 ヒアリング(リーダー・Dr. Manisoht・日納専門家)	
3	2月13日 (木)	10:00 13:30	ヒアリング(長尾専門家・FEM学部長) ヒアリング〔ビジネスコースカウンターパート(C/P)・FEM卒業生・ビジネスコース受講者・森戸専門家・日本語コースC/P〕	
4	2月14日 (金)	9:00 13:30 17:30	ヒアリング(FEM卒業生) ヒアリング(ビジネスコース受講生) ワークショップ(日本語コース受講生対象)	
5	2月15日 (土)		資料作成(調査結果整理、評価分析)	
6	2月16日 (日)		資料作成(評価報告書ドラフト作成、PDMc整理)	他団員：東京 バンコク市
7	2月17日 (月)	8:20～9:30 11:00 14:30 16:00 16:30	バンコク市 ビエンチャン 団内打合せ 在ラオス日本国大使館及びJICAラオス事務所打合せ 施設視察 専門家との打合せ	団長を除く
8	2月18日 (火)	9:30	専門家及びC/Pへの追加ヒアリング 安室団員：FEM 碓井団員：ビジネスコース 宇野団員：日本語コース 渡辺団員・中村団員：センター運営管理・総括	
9	2月19日 (水)	9:00 14:00 21:30	団内調査結果取りまとめ プロジェクトチームとの協議 団長ブリーフ	調査報告書作成 ミニッツ案作成 団長：東京 ビエンチャン
10	2月20日 (木)	9:30 10:00 14:30 17:00 18:00	ラオス国立大学学長との協議 団内調査結果取りまとめ 合同調整委員会(JCC)開催 団内打合せ ミニッツ署名・交換、レセプション	ミニッツ最終版作成  JCCでの指摘事項整理
11	2月21日 (金)	11:00 16:30～17:50	在ラオス日本国大使館及びJICAラオス事務所報告 ビエンチャン バンコク	
12	2月22日 (土)	早朝	日本各地着	



## 1 - 4 主要面談者

### (1) プロジェクト関係者（ラオス側）

Dr. Somkot Mangnomek	ラオス国立大学学長
Mr. Tuyen Dongvan	ラオス国立大学副学長 / LJC所長
Mr. Khamlusa Nuangsavanh	ラオス国立大学経済経営学部学部長
Ms. Manisothe Keodara	ラオス国立大学経済経営学部副学部長 / LJC所長代理
Mr. Kahmpeui Pommachanh	ラオス国立大学経済経営学部副学部長
Mr. Somchit Souksavad	ラオス国立大学経済経営学部副学部長
Mr. Bounlert Vanhnalat	ラオス国立大学経済経営学部講師
Ms. Phouthasone Bouppha	ラオス国立大学経済経営学部講師
Mr. Sommixay	LJC日本語コースC／P
Mr. Thongphet	LJCビジネスコースC／P

### (2) ビジネスコース受講生

Ms. Sipaseuth	Phonthip Guesthouse
Mr. Khampsong Angkham	Front Desk Manager, Golden Bowl Hotel
Mr. Khammouace Xomsihpanya	Deputy Director General, Enterprise of Telecommunication Laos (ETL)
Mr. Bounoum Phanthapanya	Deputy Director, Vientiane steel Industry Co., Ltd.
Mr. Chantha Phasayasith	Deputy of Production Division, Technical Manager, PEPSI

### (3) 日本語コース受講生（学生）

Mr. Dido Vongsa
Ms. Somchay Sihalth
Ms. Ancdisaka Phachansitthi
Mr. Somhak Boun Phadcha
Mr. Bouchiong Keovilayvanh

### (4) プロジェクト（日本側）

鈴木 信一	チーフ・アドバイザー
高橋 勉	業務調整員
長尾 和行	経営学専門家
日納 晃郎	ビジネスコース運営管理専門家
森戸 規子	日本語コース運営管理専門家

(5) 在ラオス日本国大使館

橋本 逸男

大 使

赤嶺 あやこ

二等書記官

(6) JICAラオス事務所

西脇 英隆

所 長

池田 修二

次 長

小川 美織

企画調査員

## 第2章 要 約

本調査団は、2003年2月11日から2月21日までの日程でラオスを訪問し、「ラオス国立大学経済経営学部（FEM）支援及び日本人材開発センター（LJC）」プロジェクトに係る運営指導（中間評価）を行った。その結果、市場経済化に資する人材育成について一定の成果があがっていることが確認された。

### 2 - 1 調査結果

プロジェクトは全般的に計画どおり進捗していることが確認された。

特に、無償資金協力によって供与された施設の活用、運営管理体制の整備が行われた点、FEM支援とLJCビジネスコース運営強化が連携して行われることで、相乗的な成果をあげている点は高く評価される。LJCにおけるビジネスコース及び日本語コースも、ラオスのニーズに合わせて実施されている。交流事業も各種実施されていた。

評価5項目の観点から中間評価を実施したところ、各項目の要約は以下のとおりである。

#### (1) 妥当性

上位目標・プロジェクト目標・成果は、ラオス社会とターゲットグループのニーズに合致している。FEMの方針は高等教育に関する政府方針に合致しており、卒業生の多くは政府機関や国営・民間企業に雇用されている。

LJCビジネスコースはラオスのビジネスマンに最新の市場経済ビジネス理論を供給しており、日本語コースはラオスで日本語をより人気の高いものとした。交流事業はラオス市民に歓迎されている。またプロジェクトは、高等教育分野を含む人材開発を重点分野の1つとする我が国の対ラオス援助方針に合致している。

#### (2) 有効性

合同調整委員会（JCC）が設立され、第1回の会合が開催された。

FEMプロジェクトの優先課題である教官の強化は効果的に実施されており、教官はプロジェクト開始時に修士2名だけであったのが、現状では博士1名、修士15名を数える。留学中の14名の教官が戻ったあかつきには、修士以上の学位保持者は30名となり、全教官の55.6%となる見込みである。留学中の14名のうち、3名はJICA、9名は文部科学省等の日本政府の援助による。

LJCビジネスコースは志望者648名に対し、受講生は528名であった。受講生のニーズにコースの内容が合致していたことから、大多数が満足していることが確認された。

希望者が非常に多かったため、日本語コースはフルキャパシティで生徒を受け入れている。

日本語能力検定試験模擬試験も実施されており、日本語コースが有効であることを示している。

LJCでは37の交流事業が実施され、約3,000名が参加した。交流事業はビジネスコースや日本語コースに有用であり、またラオスと我が国の相互理解の促進に貢献したといえる。

### (3) 効率性

FEMには3名の長期専門家に加えて短期専門家も随時派遣されており、技術移転はより効率的に実施されている。短期研修もよく計画され、実施された。学部運営はコンピューターを導入したことによって大いに改善されている。学部委員会（5種）が設置され、定期的開催されている。

ビジネスコース、日本語コース共に長期専門家は1名にもかかわらず、短期専門家、C/P等の協力で円滑に運営された。長期専門家の数を考慮すると、活動は効率よく運営されたといえる。

### (4) インパクト

FEM卒業生並びにビジネスコース受講者は、政府機関や指導的産業で重要な機能を果たしている。彼らはラオス経済の市場経済移行に有効に貢献している。

ビジネスコース参加者による人的ネットワークが形成され、活発なコミュニケーションにより、経験や知識の交換が行われている。

日本語コースは、ラオスで日本語の人気を高めることとなり、日本語学校や日本語を学ぶ人が増加した。

### (5) 自立発展性

高等教育に高い優先順位を置くラオス政府の政策は継続している。

FEMに関して、教育省はプロジェクト期間を通じて予算を確保している。

ラオス側の所長代理（Acting Director）が常駐を開始したことにより、LJCの運営は強化された。

## 2 - 2 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂

ラオス側と今後のプロジェクトのあり方について協議し、指標を下記のとおり整理した。

### (1) FEM

「成果」の指標として「1 - 8 学部委員会の数と開催頻度」、「4 - 1 FEMにおける運営管理体制の整備状況」、「4 - 2 図書システムの整備状況」を追加した。

(2) LJC

「成果」の指標として「4 - 2 交流事業参加者の満足度」、「4 - 3 LJCのサービスの利用者数と訪問者数」、「4 - 4 ニュースレターの発行部数」を追加した。

また、TentativeとされていたPDMを正式なものとした。

2 - 3 提 言

今回の調査結果に基づき、下記の点を提言し、ミニッツに記載した。

- (1) プロジェクトの円滑な実施のためにJCCを定期的を開催する必要がある。
- (2) FEMでは効率的な学部運営に向け、5つの学内委員会を更に活性化すべきである。
- (3) FEMでは教官の研究活動を更に奨励すべきである（研究支援、ジャーナルの発行、現地調査活動等）。
- (4) FEMの図書館の活性化を図るべきである（開館時間の延長）。
- (5) FEMの教官の質の向上には更に注視していくべきである。
- (6) ビジネスコースは市場のニーズに合ったコースに随時更新していく必要がある。
- (7) LJC独自の収入は日本・ラオス双方の合意のうえ、有効に活用されるべきである。
- (8) LJCのPRのため、広報媒体を整備すべきである。
- (9) LJCのスタッフの能力向上のため、研修を実施すべきである。

### 第3章 プロジェクト進捗状況

本運営指導調査時点までに行われたプロジェクトに対する投入並びに実際の活動状況を以下に示す。

#### 3 - 1 日本側投入実績

2003年2月までの日本側の投入実績は以下のとおりである。

##### (1) 専門家派遣

長期専門家5分野、短期専門家19分野の専門家が派遣された。経営学の長期専門家は2003年4月以降に派遣予定であり、短期専門家に対応した。

分野別派遣実績は、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 日本人専門家派遣実績（2000年9月～2003年2月）

		分 野	人数（MM）
長期専門家		チーフアドバイザー	29
		業務調整	27
	経済経営学部（FEM）	経済学	27.5
		経営学	9
	日本人材開発センター（LJC）	ビジネスコース運営管理	23
		日本語コース運営管理	26.3
短期専門家	FEM	計量経済学	1.5
		産業政策	1
		環境経済学	0.2
		人口経済学	0.9
		開発経済学	1
		国際経済学	0.6
		経営学	4
		経営事例研究	0.9
		物流管理論	0.9
		図書館運営管理	2.3
		図書館システム	0.4
		学部事務体制強化	0.4
短期専門家	LJC	日本語教育	8
		日本語教育（基礎教育課程：SFS）	3.5
		ビジネスアドミニストレーション	1.4
		会計／財務	0.8
		マーケティング／国際取引	2.7
		E-Business / インフォメーションマネジメント	1.5

## (2) 研修員受入れ

延べ15名を受け入れた（研修中を含む）。

うちFEM教職員は7名、LJCスタッフ及びC/Pは3名、LJCコース受講生優秀者は5名である。

## (3) 供与機材等

事務機器、経済学・経営学書籍、日本語教材、マイクロバス、LJC備品（茶道具等）総額約4,314万円を負担した（2000～2002年度）。

## (4) 現地業務費

一般現地業務費、LJC特別現地業務費、域内ネットワーク強化費等を含め、総額約4,800万円を負担した（2002年度第3四半期執行分）。

### 3 - 2 ラオス側投入実績

#### (1) C/Pの配置

FEMでは経済経営学のC/Pとして5名、学部事務のC/Pとして2名が配置されている。経済経営学のC/Pは学科長以上が正式に任命されているが、実際はFEM教官の求めに応じ、全教官に日本人専門家が指導を行っている。

LJCではセンター所長のC/P（代行）として1名、日本語コースのC/Pとして2名、ビジネスコースのC/Pとして1名が配置されている。

#### (2) 運営コストの負担

FEMでは学部運営費、C/Pの給与等の人件費、FEM事業としてのプロジェクト活動費が負担されている。

LJCでは光熱費、水道費等のリカレントコストのみが負担されている。

#### (3) 施設の供与

無償資金協力により、2001年3月にLJCが、2001年9月に経済経営学部棟がラオス国立大学ドントックキャンパス内に建設され、ラオス側に引き渡された。この施設の一部をプロジェクト執務室及び日本人専門家執務室として提供されている。

### 3 - 3 プロジェクト活動実績及び成果

プロジェクト活動は、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）にのっとり実施された。その後、プロジェクトを更に計画的に実施するため、「実施計画一覧」が作成された。

FEMの活動としては、教員の能力向上のため、1人が本邦長期研修、2人が第三国長期研修によりで高位学位を取得している。学部委員会（総務・財務・学生・教務・研究活動）を設置し、教官の学内活動の活性化を図った。また、シラバスの整備を行うとともに、短期専門家の協力を得て9教科（経済学概論・経済学・アジア経済学・産業経済学・産業政策・環境経済学・物流経済学・人口経済論・経営学事例）の教科書の作成を行い、学部機能を強化させた。図書館整備や事務運営管理に係る技術移転も行い、大学の自治能力の強化も図っている。

LJCの活動としては、2001年5月の開所よりLJC運営管理体制を整備し、今般ラオス側にもLJC常駐の所長代行（Acting Director）を設置したことから、より効率的なプロジェクト運営が可能となっている。日本語コースは2001年5月より開始され、通年で一般コース・学内コース合計11クラス、その他短期コース・特別プログラムを実施している。ビジネスコースは2001年9月から開始され、3学期制で受講生のレベル別に2コースを設置、基礎コース8学科（経営戦略・マーケティング・会計・生産管理・人材管理・国際取引・財務・ビジネスコミュニケーションスキル）、アドバンスコース8学科（経営戦略2・マーケティング2・会計管理・生産管理2・人材管理2・国際取引2・企業財務・情報管理）を実施している。交流事業は他機関との共催、LJC主催の事業を併せると37件実施している。

しかし、プロジェクト全体の活動としてJCCが開催されていないという問題があった。今般の調査団派遣にあたり、第1回JCCが開催された。また、LJCでは広報物（パンフレット・リーフレット等）が未整備であり、早期に作成することが期待される。

詳細の活動実績は表 - 2 のとおりである。



表 - 2 活動実績一覧表

14年度 第3四半期現在

活動項目	予算年		平成12年度(00)				平成13年度(01)				平成14年度(02)				平成15年度(03)			
		月	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
プロジェクト実施体制																		
PDM作成																		
定期的な会議の開催( FEM、LJC、ラオス側との各運営会議)																		
経済経営学部支援																		
コンファランス開催																		
委員会設置指導																		
委員会運営指導																		
研究活動指導																		
学部紀要作成支援																		
カリキュラム見直し																		
シラバス作成指導																		
教科書整備指導																		
教科書作成指導「基礎計量経済」																		
教科書作成指導「アジア経済」																		
教科書作成指導「産業政策」																		
教科書作成指導「環境経済学」																		
教科書作成指導「人口経済学」																		
教科書作成指導「物流管理論」																		
教科書作成指導「経営事例研究」																		
教科書作成指導「開発経済学」																		
校舎移転計画指導																		
施設管理指導																		
学部事務運営指導																		
図書館整備・運営指導																		
集中講義「International Business Management」																		
集中講義「International Finance」																		
集中講義「Vietnamese Economy」																		
講義「貨幣・銀行論」( 外部日本人専門家招聘)																		
講義「計量経済学」( 長期専門家)																		
調査「南部SEZ」																		
調査( ベトナム・中国雲南省)																		
調査( タイ・フィリピン)																		
調査「北部観光開発」																		
調査委託「FEM卒業生に対するニーズ調査」																		
ワークショップ「プロジェクト概要と日本の留学/ 研修制度」																		
セミナー「人材育成と経済開発」																		

[illegible]

活 動 項 目	予算年		平成12年度（00）				平成13年度（01）				平成14年度（02）				平成15年度（03）			
		月	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
アンケート実施・分析 科目別ワークショップ開催 ESCAP Business Management Training 商業省貿易開発セミナー 中内氏セミナー「経済発展における中小企業の役割」 観光開発セミナー 日本人専門家特別講義									—		—		—					
							—				—							

（注1）活動項目は調査活動、訓練コース、セミナー等の内容別に分類のうえ、個々の具体的活動を適宜記入。

（注2）各年度の実績欄は、原則としてバーチャート方式により、可能なものは始点・終点の日付を付して記入（短期間のものは点で可）。

## 第4章 中間評価結果

### 4 - 1 評価の方法

#### 4 - 1 - 1 PDMe

JICAでは、1994年よりプロジェクト・サイクル・マネジメント手法（PCM手法）によるプロジェクト運営管理を導入している。PCM手法は、プロジェクトの計画・立案、実施・モニタリング、評価、の各段階をプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）と呼ばれるプロジェクト概要表を中心的に用いて管理していく手法である。これにより、一貫したプロジェクト管理と、論理的分析、他のプロジェクトとの情報共有を図ることができる。

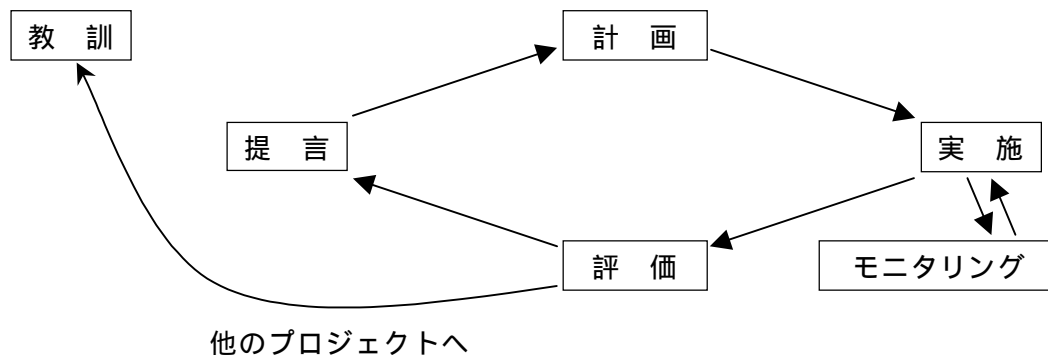


図 - 1 プロジェクト・サイクル

本プロジェクトでは、2000年9月の実地協議調査団によりラオス側に対しプロジェクトの計画、運営について相互の合意を得ることを目的としてPDMを適用する提案が行われ、協議の結果、Tentative PDM（PDM0）が作成された。

PDMは、その性格上、プロジェクトの進行に合わせ、関係者の合意の下、改善や修正されていくのが通常のプロセスである。

今回、中間評価調査団は、この2年間の実績を基に、中間評価のための評価用PDMであるPDMeを作成した。PDMeは、PDM0を基に作成され、今回の修正点は以下のとおりである。

#### (1) 経済経営学部（FEM）PDM

##### 1) 成果の指標に、以下を追加した。

- 1 - 8 学部委員会の数と開催頻度
- 4 - 1 FEMにおける運営管理体制の整備状況
- 4 - 2 図書システムの整備状況

2) 上記に合わせ、指標入手方法を以下のとおりとした。

1 - 8 プロジェクト報告

4 - 1 プロジェクト報告

4 - 2 プロジェクト報告

3) 要旨が不明確であったことから、前提条件にある「学生数が減少しない」「FEM学生数が減少しない」を削除した。

(2) 日本人材開発センター（LJC）PDM

1) 成果の指標に、以下を追加した。

4 - 2 交流事業参加者の満足度

4 - 3 LJCのサービスの利用者数と訪問者数

4 - 4 ニュースレターの発行部数

4 - 1 - 2 主な調査項目と情報・データ収集方法

PDMeに基づき、実施状況の確認及び評価 5 項目ごとの調査項目、情報・データ収集方法を以下のとおり、設定した。

表 - 3 FEMに関する調査項目・必要なデータ・調査方法

評価項目	調査項目	必要なデータ	調査方法
妥当性	ラオス政府政策	政 策	・ 資料レビュー（政策）
	上位目標、プロジェクト目標、成果の関連	専門家、C/Pの理解度	・ インタビュー
	卒業生の就職状況	卒業生の就職数、就職会社での評価	・ インタビュー （大学、民間会社）
	我が国の援助政策との整合性	援助方針	・ 資料レビュー （外務省、JICA資料）
有効性	教育の質の向上	FEM教員の人数、ニーズ	・ 資料レビュー
	教官の能力向上	学位取得計画	・ インタビュー（大学）
	研究の質の向上、量の増加	研究リスト	・ 資料レビュー ・ インタビュー（専門家、C/P）
	カリキュラム、シラバス、教材の整備	カリキュラム、シラバス、教材リスト	・ 資料レビュー
	運営管理体制	組織図	・ 資料レビュー
	モニタリング・評価体制	モニタリング・評価体制図	・ 資料レビュー
	卒業生数	卒業生数	・ 資料レビュー
	FEMの評判	志望者数、入学者数	・ 資料レビュー
効率性	機材選定、供給時期	投入機材リスト	・ 資料レビュー
	機材の利用、管理	利用状況、管理状況	・ 資料レビュー（JICA資料） ・ インタビュー（大学） ・ 実地観察（大学）
	C/Pの配置	C/Pリスト、研修実績	・ 資料レビュー（JICA資料）
	専門家派遣	派遣専門家リスト	・ 資料レビュー（JICA資料） ・ インタビュー（大学）
	現地業務費	現地業務費使用実績	・ 資料レビュー（JICA資料）
	ラオス側プロジェクト運営費用	予算実績表	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
インパクト	卒業生雇用状況	卒業生進路調査	・ インタビュー （大学、民間企業、卒業生）
	グローバルイシュー	環境、住民参加、貧困削減、ジェンダー	・ インタビュー （JICA専門家、大学）
自立発展性	C/Pの能力向上	C/Pの能力、定着率	・ インタビュー（専門家）
	組 織	教育省組織図、大学組織図	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
	予 算	教育省予算、大学予算	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
	広報の実施	宣伝、アピール	・ 資料レビュー（ラオス側） ・ インタビュー（専門家、大学）
	奨学金	奨学金リスト	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
	研究費用	研究費用予算	・ インタビュー（大学）

表 - 4 LJCに関する調査項目・必要なデータ・調査方法

評価項目	調査項目	必要なデータ	調査方法
妥当性	ラオス政府政策	政 策	・ 資料レビュー（政策）
	上位目標、プロジェクト目標、成果の関連	専門家、C/Pの理解度	・ インタビュー
	我が国の援助政策との整合性	援助方針	・ 資料レビュー（外務省、JICA資料）
有効性	LJC運営体制の整備	LJC運営体制図、運営細目	・ 資料レビュー
	ビジネスコース運営体制の確立	ビジネスコース運営体制	・ 資料レビュー ・ インタビュー（専門家）
	ビジネスコースの実施	ビジネスコース実績リスト、参加者数	・ 資料レビュー
	日本語コースの実施	日本語コース実績リスト、参加者、成績	・ 資料レビュー ・ インタビュー（専門家、C/P）
	各種交流事業及びインフォメーションサービスの実施	交流事業リスト、インフォメーションサービスリスト	・ 資料レビュー ・ インタビュー（専門家、C/P）
効率性	機材選定、供給時期	投入機材リスト	・ 資料レビュー
	機材の利用、管理	利用状況、管理状況	・ 資料レビュー（JICA資料） ・ インタビュー（大学） ・ 実地観察（LJC）
	C/Pの配置	C/Pリスト、研修実績	・ 資料レビュー（JICA資料）
	専門家派遣	派遣専門家リスト	・ 資料レビュー（JICA資料） ・ インタビュー
	現地業務費	現地業務費使用実績	・ 資料レビュー（JICA資料）
	ラオス側供与設備	施設、設備リスト	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
インパクト	研修生雇用状況	研修生進路調査	・ インタビュー（LJC、民間企業、卒業生）
	グローバルイシュー	環境、住民参加、貧困削減、ジェンダー	・ インタビュー（JICA専門家、大学）
自立発展性	C/Pの能力向上	C/Pの能力、定着率	・ インタビュー（専門家）
	組 織	LJC組織図	・ 資料レビュー（JICA、ラオス側資料）
	予算（保守管理費用含む）	教育省予算、大学予算	・ 資料レビュー（ラオス側資料）
	LJCの収支	会計報告	・ 資料レビュー（JICA資料）
	成果のハンドオーバー	ラオス側の参加実績	・ 資料レビュー
	広報の実施	宣伝、アピール	・ 資料レビュー（ラオス側） ・ インタビュー（専門家、大学）
	受講生	受講生リスト	・ 資料レビュー
	就職情報案内	就職情報案内リスト	・ 資料レビュー

#### 4 - 2 妥当性

妥当性は、プロジェクトの目標が、受益者のニーズと合致しているか、援助国側の政策と日本の援助政策との整合性はあるか、公的資金であるODAで実施する必要があるか、といった「援助プロジェクトの正当性」を問う視点である。PDMでは、主にプロジェクト目標や上位目標に着目し、それら目標が、日本の援助事業としての妥当性があるかなどをみる。

##### 4 - 2 - 1 ラオス政府政策

評価の結果、プロジェクトは、市場経済をめざし、経済経営学分野開発に重点を置いているラオス政府の高等教育政策に合致していると判断された。

ラオスでは、1986年に経済開放政策を打ち出し、新経済メカニズムの導入が決定され、銀行制度、税制、外国投資法の制定、国営企業の民営化等幅広い分野での措置を通じた市場経済の導入、開放経済政策を推進中である。第4次5か年計画（1996～2000年、社会・経済開発計画）のなかで国家経済の基盤となる近代産業技術、市場経済に対応する経営体制を担う人材の育成が重要な課題であると位置づけている。

アジア開発銀行（ADB）は、ラオスの市場経済化のために不足する人材を2万人と推定している。この人材育成活動の一環としてラオス政府は1996年、ADBの支援による「ラオス高等教育合理化計画」に基づいて、8学部から構成されるラオス国立大学（NUOL）を設立し、このなかに経済経営学部も含まれていた。その後2学部が追加され、現在は以下の10学部と付属センターとなっている。2002年11月現在の職員数は1,674名、教員数は978名、学生数は1万6,216名となっている。

表 - 5 ラオス国立大学

No.	学部及びセンター
1	理学部
2	工学建築学部
3	農学部
4	林学部
5	医学部
6	言語学部
7	法律・行政学部
8	経済経営学部
9	教育学部
10	社会学部
11	教養部
12	教員訓練センター
13	中央図書館
14	農業センター
15	LJC



NUOLの設立にあたっては、既に存在していた3つの単科大学、8つの高等専門学校が統合されたが、経済経営学部は新設学部である。

2001年の国民会議で承認された「2001～2005年5か年計画」では、主要な方針として、2020年までに国民生活水準の3倍増、経済成長率7%以上を目標とする、貧困削減・撲滅、焼畑停止から全廃、アヘン栽培の全廃、国内開発地域の設定と対策、国営企業と協同組合の拡大、市場経済拡大促進のための指導と規制是正を打ち出している。この計画のなかで、教育分野の課題として国家開発の要請と、市場経済の進展に責任をもち得る質の高い卒業生を送り出すことが求められている。

「2020年までの教育分野戦略計画」のなかで、教育省は、教育の機会均等とカリキュラムの妥当性に重点を置いている。この戦略計画によると、大学生は2000年の1万5,930名から2020年には6万7,600名に増加するとしている。

表 - 6 セクターごとの学生数の推移

(人)

年	就学前	初等教育	中等教育	高等教育	大学教育	合 計
2000	37,788	831,521	183,588	77,209	15,930	1,146,036
2005	51,000	848,000	232,000	102,000	23,400	1,256,400
2010	72,000	892,000	290,000	119,000	34,400	1,407,400
2015	108,000	941,000	362,000	152,000	48,200	1,611,200
2020	167,000	949,000	42,100	184,000	67,600	1,409,700

出所：National Education Development Plan 1996～2000, 2001～2005

NUOLは、この戦略計画に基づき、2001～2005年、2005～2020年の戦略計画を策定した。この戦略計画のキーワードは、機会の均等、安定した経営、プログラム策定、新開発プログラム、施設開発である。

FEMプロジェクトは、2001～2005年ラオス教育開発計画のなかで主要プロジェクトの1つとして位置づけられている。

#### 4 - 2 - 2 FEM、LJCのニーズ

##### (1) FEM卒業生のニーズ

2003年1月の時点でピエンチャンにある30の政府機関と120の公企業・民間企業を対象として、FEM卒業生の就職先調査とニーズ調査が実施された。この調査によるとFEM卒業生は、技術職、事務職、研究者、秘書、教師等の地位についている。

表 - 7 FEM卒業生の就業状況

職 位	政府機関		公企業・民間企業	
学 科	経 済	経 営	経 済	経 営
Technician	N.A.	N.A.	9	6
Administrator	N.A.	N.A.	6	6
Secretary	N.A.	N.A.	4	6
Teacher	N.A.	N.A.	2	3
Research Staff	N.A.	N.A.	1	1
Financial Staff	N.A.	N.A.	1	1
合 計	25	17	23	23

出所：Final report of Project study for demand of graduates from faculty of economics and management, National University of Laos. January 2003

また、同調査結果によると2003年の経済・経営学士の新規採用ニーズは政府機関で373名であり、公企業・民間企業で92名となっている。FEMに限定すると、政府機関の41%、公企業・民間企業の58%が卒業生を採用したいとしている。

FEM卒業生とのインタビューの結果によると、卒業後1年で第1期卒業生は既にほぼ100%が就業しており、それぞれの組織で枢要な地位についていることが判明した。ラオスでは、官公庁も民間企業も定期採用を実施しておらず、定員割れがあった都度、求人を行っている。このため、卒業生は卒業後求職活動を実施しており、卒業後1年程度でほぼ100%が就職している。経済学科卒業生は政府各省庁、地方自治体職員等公的部門への就職が多く、経営学科卒業生は、FEM教員（10名）民間企業への就職が多かった。

表 - 8 FEM卒業生の就業先例

セクター	組 織
政府機関	商務省
	財務省
	FEM, NUOL
公企業・民間企業	ETL
	Lao Post
	Lao Soft Drink
	K.P.M.G
	Price water house, Cooper
	Lao Plaza Hotel
	KoLao Development Corp.
	Microtect Company
	Beer Lao Brewery

(インタビュー結果による)

また、今回の調査の結果、教養課程からFEMを希望する学生が最も多く、また志望者数も増加しており、この面からもFEMに対するニーズが高いことが分かった。第2位は法学部、第3位は文学部とのことだった。

## (2) LJC活動へのニーズ

### 1) ビジネスコースのニーズ

本プロジェクトでは、ビジネスコースの開設にあたり、2001年5月に60社、6政府機関を対象にサンプル調査を実施した。この調査の結果によると対象の会社・機関の93%がビジネスコースに関心を示し、職員、従業員をビジネスコースに派遣したいと回答している。

ビジネスコースの応募者数は常に定員を上回っており、ビジネスコースのニーズが高いことがわかる。

表 - 9 ビジネスコース応募者数、採用数、修了者数の推移

(人)

摘 要	基礎コース			アドバンスコース		
	Full Course	Optional	Total	Full course	Optional	Total
応募者数	165	316	481	48	119	167
採用者数	109	264	373	38	117	155
修了者数	64	201	265	25	70	95

出所：Record of Business course as of January 27, 2003

ビジネスコースは各学期の終了時に参加者に対してアンケートを実施しているが、その結果によるとビジネスコースの内容に大多数の参加者が満足していた。

また、調査団によるインタビューの結果、ビジネスコース参加者の多くが満足しただけでなく、ピエンチャンスチール社、ラオソフトドリンク社、ETL社等の優良企業では、所属する会社に働きかけ、同僚を多数派遣していることが判明している。

表 - 10 ビジネスコース参加者の所属先

(人)

No.	所属先	基 礎	アドバンス	合 計
1	民間企業	163	70	233
2	小企業	25	0	25
3	公企業	61	41	102
4	政府機関	31	14	45
5	国際機関、大使館	33	18	51
6	学生・教師	26	4	30
7	失業者	34	8	42
合 計		373	155	528

2003年2月現在

## 2) 日本語コースのニーズ

LJC日本語コースが開設された時点で、ビエンチャンには2、3の日本語学校が存在していた。日本語コース開設後、コースには1,641名が応募し、1,366名が採用されている。

表 - 11 日本語コースへの参加者

(人)				
プログラム	コース	応 募	採 用	修 了
通常 2001～2002年	5月	667	194	158
	10月	301	235	218
	1月	89	217	196
	4月	N.A.	186	170
	年間	N.A.	N.A.	142
通常 2002～2003年	10月	506	266	245
	1月	33	232	N.A.
職 業	ホテル	37	29	28
	観光ガイド	8	7	7
合 計		1,641	1,366	1,164

2003年2月現在

日本語コース受講者へのインタビューによると、主な志望の動機は以下のとおりである。

- ・日本語そのものが好きである。
- ・日本語を現在の仕事や将来役立てたい。
- ・日本企業に就職したい。
- ・日本文化を理解したい。
- ・日本で勉強したい。

## 3) LJCの交流活動へのニーズ

交流活動はLJCの3主要活動の1つであり、大きな柱である。FEM卒業生、ビジネスコース受講生、日本語コース受講生とのインタビューの結果、ラオス側には日本人と交流したい、日本文化を知りたい、ビジネス活動を知りたいという大きなニーズがあることが判明している。

LJCの交流活動開始以降、様々な活動に約3,000名が参加した。これはLJCの立地や、LJCが開設されてから日が浅いこと、まだ、LJCの広報機能が活動を開始していないことを考慮すると良い結果ではないかと思われる。

表 - 12 LJC交流活動実績

No.	文化交流内容	期 間	参加者(人)
1	GMSビジネスフォーラム・経営訓練コース	2001. 5	80
2	日本の歌	2001. 6	32
3	日本協会・植樹祭	2001. 6 .23	50
4	折り紙	2001. 6 .23	100
5	日本の歌	2001. 7 .21	60
6	無償奨学金制度説明会（第1回）	2001. 7	17
7	無償奨学金制度説明会（第2回）	2001. 7	17
8	ラオス初等・中等学校生徒と日本中学教師によるスタディーツアー	2001. 8 . 1	54
9	輸出産業開発セミナー	2001. 9 . 1	100
10	国際交流基金・日本大使館写真展「自然に潜む日本」	2001.11.5-8	-
11	日本映画上映「となりのトトロ」	2001.10.20	40
12	算盤	2001.11.10	44
13	ダイエー創業者中内氏講演会	2001.12	350
14	日本の書道	2001.12.15	40
15	日本映画上映「シコふんじゃった。」	2002. 1 .26	8
16	高校生によるエッセーコンテスト	2002. 2	40
17	日本の歌	2002. 2 . 2	60
18	Exchange with Japanese	2002. 3 .16	56
19	GMSビジネスフォーラム経営訓練コース	2002. 5	30
20	日本の歌	2002. 5 .18	32
21	ラオス人日本留学生との交流会	2002. 6 . 8	52
22	日本人会特別公演「ルーブル美術館の名画を語る」	2002. 5 .12	50
23	国際交流基金・日本大使館文化公演「津軽三味線グループ風」	2002. 6 . 6	480
24	日本映画上映「魔女の宅急便」	2002. 6 .15	35
25	Exchange with Japanese	2002. 6 .29	55
26	ラオス青年民族舞踊団帰国報告公演	2002. 8 .10	100
27	特別講義「分かりやすい日本語」、日本料理教室他	2002.11. 2	40
28	日本武道演武会	2002. 7 . 6	112
29	ラオス小学校生徒と日本小学校教師のスタディーツアー	2002. 8	28
30	上智大学濱田ゼミスタディーツアー	2002. 8	26
31	ESCAP, National Tourism Authority /APPETIT Seminar on Enhancing Customers Services in the Tourism Industry	2002. 8 .21	80
32	講義「簡単な日本語」、クッキング	2002.11	60
33	日本武道演武会	2002.11. 9	120
34	映画「千と千尋の神隠し」	2002.11	60
35	折り紙	2002.12	50
36	新年会・盆踊り	2002.12	300
37	餅つき、日本の伝統的遊戯	2002. 3	50
合 計			2,908

#### 4 - 2 - 3 我が国の援助方針

我が国の対ラオス国別援助計画は検討中であるが、我が国はラオスとは伝統的に友好関係にあり、同国の安定・発展がインドシナ全体の経済圏としての発展を図るうえで重要であること、後発開発途上国であること、内陸山岳国であるための制約があること、経済開放化政策や民主化を進めていること、2005年までのASEAN域内関税引き下げに対応するため、財政構造改革・組織制度整備への支援を必要としていることを踏まえ、支援を行っていくこととしている。

我が国は1998年3月の経済協力総合調査団等によるラオス側との政策対話を踏まえ、以下の分野を援助重点分野としており、この4分野への支援有効性は1999年7月の政策協議（無償資金協力・技術協力・開発協力）で確認されている。

- ・人づくり
- ・ Basic Human Need支援
- ・ 農林業分野への支援
- ・ インフラ整備支援

人づくりに関しては、ラオスではあらゆる分野において人材が不足していることから、最重要課題としている。特に、行政官の育成、税関職員・徴税官吏育成、公共企業及び民間部門の実務者・技術者の育成、高等教育支援、銀行・金融部門における人材育成が、市場経済化促進、行政強化、農業開発、インフラ整備等に資するとして、重点的に支援するものとしている。

また、市場経済移行方針の下、経済運営ノウハウ習得等につき、ラオスの我が国に対する協力要請に従い、支援を行うこととしている。

こうした我が国の方針に従い、特に市場経済化を担う人材育成のため、人材育成奨学計画とともに、FEM支援及びラオスプロジェクトは実施された。

#### 4 - 2 - 4 プロジェクト実行過程

ラオス政府は1996年ADBの支援を受けてNUOLを設立するとともに、FEMを新設したが、同学部に対するADBの5年間の支援が2001年9月に終了するにあたり、引き続いての支援を我が国に要請してきた。また、1998年7月の人材育成センタープロジェクト形成調査団が派遣された結果、ラオス政府より市場経済移行のための人材育成支援として、人材育成センター設立要請を受けることとなった。

1999年1月に派遣された高等教育基礎調査団により、人材育成センターはFEMの付属機関とし、FEMに対するプロジェクト方式技術協力の一部として実施することがラオス側と合意された。

1999年8月に派遣されたFEM支援及びラオス日本人材協力センター事前調査団により、協力期間、基本計画、実施体制、双方負担事項等のプロジェクトの基本的枠組がラオス側と合意さ

れた。

2000年6月に派遣された実施協議調査団により、プロジェクト名称、協力期間、プロジェクト実施体制、基本計画、双方の投入計画等、プロジェクトを開始するにあたって確認すべき事項が合意された。

本プロジェクトは2000年9月から開始された。

一方、ラオス側の要請に対し1999年8月に基本設計調査団が派遣された結果、FEM及びLJCが無償資金協力で建設されることとなり、2000年8月に着工され、LJCは2001年3月に、FEM棟は2001年9月に完成した。両施設は、NUOLドンドークキャンパス正門左側に隣接している。

FEMに関しては、2000年9月までADBから派遣されていたアドバイザーを引き継ぎ、カリキュラム開発、教科書作成等の支援を実施したが、既に運営主体が存在していたことから業務は円滑に開始された。

LJCに関しては、ラオス側の人員配置が十分でなかったことから、日本側が施設の管理運営を主として担当したが、特にLJC完成以前には無償資金協力の対象とされていなかった下記施設、機材の調達に忙殺された。

表 - 13 LJCに調達された機材

年度	機 材
2000	オフィス家具
	ブラインド
	コンピュータトレーニング室用コンピューターシステム、家具
	OA機器
2001	外周フェンス
	照明塔

こうしたLJCの運営体制確立に注力せざるを得なかった状況と、ラオス側の委員選定が遅れたことにより、毎年開催することで合意されていたJCCは、今回の中間評価時まで開催されなかった。FEM、LJCの日常の運営については、FEMは各種委員会、LJCは運営委員会により方針が話し合われ、実施されてきたが、JCCは、プロジェクトの基本的な方向性を話し合う場であり、ラオス・日本間の重要な意思決定の場であることから、プロジェクト開始以降2年間開催されなかったことは問題なしとはいえないと思われる。

#### 4 - 3 有効性

有効性は、プロジェクトの実施によって本当にターゲットグループへ便益がもたらされているかどうかを検証し、当該プロジェクトが有効であったかどうかを判断する評価項目である。プロジェクト目標が期待どおりに達成されているか、それが成果の結果もたらされたものであるかど

どうかを評価する。また、プロジェクト目標への外部条件の影響もみる。

#### 4 - 3 - 1 FEMプロジェクト

FEMプロジェクト当初からのプロジェクト目標は、FEMの教官が向上して学生が効果的な教育を受けることができ、その結果、ラオスの市場経済移行に貢献する人的資源が強化されることである。

FEMプロジェクトのPDM上の成果は以下のとおりである。

- ・教官の質が向上する。
- ・カリキュラムと教材が向上する。
- ・必要な施設機材が向上する。
- ・FEMの事務管理システムが強化される。

2003年2月現在、在籍教官数は39名であり、このほかに14名が留学中である。昼間コースのFEM在籍学生数は516名であるので、教師1名当たりの学生数は13.2名である。

表 - 14 FEMのスタッフ数

摘 要	学 科	学 位	人数	特記事項
学部長	N.A.	Master	1	
副学部長	N.A.	Ph.D	1	
	N.A.	Master	2	
講 師	経 済	Master	4	このほか 5 名が留学中
		Bachelor	11	
	経 営	Master	8	このほか 9 名が留学中
		Bachelor	12	
小 計			39	
職 員	事 務	Bachelor	4	
		Pre-Bachelor	1	
	図 書 館	Bachelor	1	
		Pre-Bachelor	1	
小 計			7	
合 計			46	



表 - 15 FEM学生数

(人)

Program	昼 間				夜 間	
学年	経 済	経 営	合 計	入学年	合 計	入学年
1 年	-	-	-	-	571	2002
2 年	-	-	-	-	190	2001
3 年	88	120	208	2002	350	2000
4 年	55	103	158	2001	-	-
5 年	72	78	150	2000	-	-
合計	215	301	516		1,111	
卒業生						
2001年	49	78	127	1998	-	
2002年	76	79	155	1999	-	
合計	125	157	282		-	

2003年 2 月現在

2000年 4 月より文部科学省奨学金、留学生無償、JICA長期研修等の制度によって合計12名の教官が修士、博士課程を履修している。また、2002年10月にはJICA第三国長期研修制度により、2名の教官がフィリピンのデラサール大学へ留学している。

表 - 16 FEM教官の派遣先と人数

大学名	派遣教官数 (人)
神戸大学大学院	5
流通科学大学大学院	1
横浜国立大学大学院	1
早稲田大学大学院	1
その他の日本の大学	4
デラサール大学 (フィリピン)	2

また、国際経済学、E-Business等の分野で、12名の教官が、タイ、ベトナム、フィリピン等の大学で短期研修を受講している。

なお、大学運営 2 名、図書館運営 1 名が本邦研修を行っている。

問題点としては、プロジェクト自体は学位取得のための長期研修予算をもたないことから、修士号、博士号を取得させるためには、文部科学省、外務省・国際交流基金 (AYF)、留学生無償などの各種奨学金に応募させる方式を採用していることがあげられる。

いずれの奨学金も競争率が高いことからFEMからの応募者が採用されとは限らず、派遣計画の立案は困難である。プロジェクトでは、教員に我が国の制度を理解させるため、「日本のプロジェクト内容と留学生制度」に関するワークショップを開催して理解を求め、留学生に積極的に応募させるといった活動を実施している。

NUOLは、5年制をとっており、最初の2年間は教養課程で、あとの3年は専門課程で、修了者には学士号が授与される。また、通常の学士コースのほかに、下記のディプロマコースがあり、また、夜間課程の特別コースのある学部もある。

表 - 17 FEMのディプロマコース

ディプロマ	学 部	コース
上級ディプロマ（4 - 5 年）	工学建築学部	電子工学
		工業電子
		灌 漑
		建 築
		道路・橋梁
	農学部	農林業
	林学部	農林業
中級ディプロマ（3 年制）	法律行政学部	法 学
	工学建築学部	灌 漑
		建 築
		道路・橋梁

一般教育はドンドック・キャンパスの教養部で実施される。詳細は以下のとおり。

表 - 18 FEMの一般教育

年度	系 統	教 科	専門課程
初年度	自然科学系		
	社会科学系		
2 年度	自然科学系 1	数学、物理、工学、建築	理学部、工学建築学部
	自然科学系 2	生物、農業、林業、医学	医学部、農学部、林学部
	社会科学系 1	教育、法律・行政、経済経営	教育学部、経済経営学部、言語学部、法律行政学部、社会学部
	社会科学系 2	人文、社会科学	法律行政学部、言語学部、社会学部

カリキュラムについては、ADBの支援により既に作成されているが、ラオスの実情に合わせた科目、内容の見直し、改善が必要である。

なお、1998年1月にADBの支援により作成されたカリキュラムは、学部長と専門家がタイ・タマサート大学、日米欧のカリキュラムを参考にして作成した原案を、ADBアドバイザーの意見を取り入れて修正のうえ、作成したものである。

3年次に共通コースとして外国語、経済学、経営学、統計学、コンピューター等を学習し、4年次以降経済学と経営学専攻に分かれる。カリキュラムは以下のとおりである。

表 - 19 FEMのカリキュラム

開講科目( )内は単位数

年次	共通コース			
3 年次	前期 (17)		後期 (17)	
	英語 1 ( 2 )		英語 ( 2 )	
	数学 ( 2 )		統計学 ( 2 )	
	会計学 ( 3 )		管理会計学 ( 3 )	
	ミクロ経済学 1 ( 3 )		ミクロ経済学 2 ( 3 )	
	マクロ経済学 1 ( 3 )		マクロ経済学 2 ( 3 )	
	ラオス経済史 ( 2 )		比較経済学 ( 2 )	
	コンピューター 1 ( 2 )		コンピューター 2 ( 2 )	
	月例コンファレンス		月例コンファレンス	
4 年次	経済学専攻		経営学専攻	
	前期 (17)	後期 (20)	前期 (17)	後期 (19)
	英語 3	英語 4	英語 3	英語 4
	統計学 2	コンピューター 3	経営組織行動論	労務管理論
	開発経済学 1	開発経済学 2	マーケティング 1	マーケティング 2
	農業経済学 1	プロジェクト評価論	商法	戦略管理論
	国際経済学 1	国際経済学 2	情報管理論	生産管理論
	金融経済学 1	財政経済学	経済学 1 ( 選択 )	財務管理論
	経営学 1 ( 選択 )	経営学 2 ( 選択 )		経済学 2 ( 選択 )
	月例コンファレンス	月例コンファレンス	月例コンファレンス	月例コンファレンス
5 年次	前期 (19)	後期 (21)	前期 (17)	後期 (19)
	英語 5	英語 6	英語 5	英語 6
	経済政策	アジア経済論	国際経営論 1	国際経営論 2
	農業経済学 2	環境経済学	プロジェクト管理論	金融経営論
	産業政策論	労働経済学	中小企業論	観光経営論
	国際金融論	卒業プロジェクト	農業経営論	観光学 3 又は自然資源管理論 ( 選択 )
	経営学 3 又は計量経済学 ( 選択 )		卒業プロジェクト	卒業プロジェクト
	卒業プロジェクト			
	月例コンファレンス	月例コンファレンス	月例コンファレンス	月例コンファレンス

教科書についても、ADBの支援により既に作成されているが、2001年9月のプロジェクト開始後は、実情に合わせた改訂、新規作成を行っている。改訂、新規作成にあたっては、短期専門家が指導した。

教科書は、各科目ごとに作成し有料で学生に配布している。教科書の内容については、市場経済を前提ないし、それに沿ったものとしている。執筆は教員あるいは非常勤講師があたり、ラオス語で作成している。

特記すべきことは、教科書は印刷費コストの2割増しで販売し、差額を次年度の教科書印刷代に充当していることである。

表 - 20 教科書の改訂・新規作成

科 目	改訂・新規作成
経済学入門	改 訂
開発経済学	改 訂
国際経済学	改 訂
観光経営	改 訂
国際経営	改 訂
中小企業経営	改 訂
環境経済学	新規作成
人口経済学	新規作成
物流管理	新規作成
ラオス企業の経営事例研究	新規作成

研究活動は、大学教育と表裏一体をなしているものであり、プロジェクト目標である大学教育の質向上の内容として重要な項目である。魅力的な研究活動は、学生だけでなく、教官の教育に対する意欲を向上させることにもなる。教官の研究能力の強化は、教育の水準向上に密接に関係している。

ラオスでは大学において研究に対する位置づけが高くないこと、FEMでは多くの教官が学士であり研究を行う意識が希薄であること、給与が低いために学外での教育活動を多くの教官が行っていることなどから、研究活動は極めて低調である。

こうしたなか、2002年11月に実施されたセミナー論文を編集し、「The Lao Journal of Economics and Management」が発行される予定となっている。今後は、こうしたジャーナルを定期的に刊行していくことが望まれる。

現在、ベルギー、スウェーデン、台湾等との研究活動があるほか、下記のJICA助成研究活動が実施されている。2003年度は、デラサール大学東アジアセンター、アジア経済研究所との共同研究が予定されている。今後もこうした共同研究が実施されることが望まれる。

表 - 21 JICA支援による研究会

No.	研究テーマ	予算
1	タラット池の養魚供給能力	1,250ドル
2	中小企業のマネジメントコース	1,250ドル

また、FEMでは、公的行事としてMonthly Conferenceを実施しており、学生は出席を求められている。

表 - 22 FEMのMonthly Conference

No.	講 師	機 関	開 催
1	河辺教授	早稲田大学	2000. 6
2	真鍋公使	日本大使館	2000.10
3	富田社長	ラオス長銀社	2001.11
4	中内元会長	ダイエー	2001.12
5	Dr. Kuh Thi Tuyet Mai	ベトナム国立大学	2002. 2
6	松岡教授	広島大学	2002. 3
7	Mr. B. Sengkhammy	教育省	2002. 6

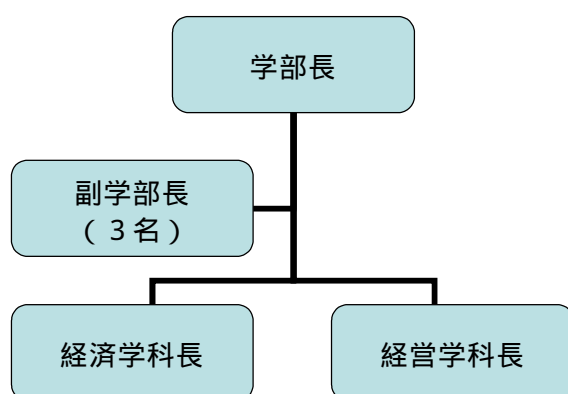
研究活動を活性化させるため、経済経営学部では現地調査を主要な活動の1つと位置づけている。専門家が同行することにより、調査報告書の作成方法等の技術移転を実施している。現在までに、以下の調査が実施された。

表 - 23 現地調査一覧

No.	調査名	参 加	期 間
1	南部SEZ	豊田、講師 4 名	2001.10
2	ベトナム・中国雲南省	豊田、長尾、講師 4 名	2002. 7
3	タイ・フィリピン	松永、長尾、講師 2 名	2002. 8
4	北部観光開発	大田、日納、講師 4 名	2003. 1

## FEMの運営管理

FEMの学部組織は下記のとおりとなっている。



摘要	人数(名)
学部長	1
副学部長	3
講 師	35
事務員	7
合計	46

図 - 2 FEM組織図

教員の採用は、経済経営学部長より学長を通じて教育省に推薦し、教育省は定員枠を考慮して公務員として採用する。問題点としては、教員の給与が低いことにあり、採用1、2年後の若手教官の月給は15万キップ程度である。このため、教員は特別コースの教官をして追加収入を得たり、外部での教育活動で収入を得たりしている。それでも、教員の給与は一般公務員よ

り1割程度高い。

なお、留学中の教官の穴埋めとしてLJCの特別現地業務費を活用し、LJCビジネスコースの講師兼務でFEMの外部非常勤講師を雇用している。2002年度で5名が雇い上げられている。

現在の教員は、他学部教員、国家計画委員会等政府機関職員、タイ、中華人民共和国等の大学卒業生で構成されており、フランス留学経験者もいるが、ほとんどは旧ソ連、東独、チェコスロバキア等の東欧で社会主義教育を受けた者が多い。マルクス経済学から近代経済学、経営学を学び直す必要があり、困難性を抱えている。

#### 委員会設置

FEMでは学部長に集中していた業務を各委員会に分散して、学部長の負担を軽減すること、教職員の学部運営を促進すること、よりきめの細かい対応を行うことを目的として、下記の5つの委員会を設置して学部運営に対処している。

表 - 24 FEMの委員会とそれぞれの目的

No.	委員会	目 的
1	総務委員会	学部経営全般、対外関係、教職員管理
2	財務委員会	資産管理、資器材購入、経理、修繕補修
3	学生委員会	イデオロギー、生活条件、生活態度、学生活動、就職、進路
4	教務委員会	学生登録、教授法、教育評価、学生記録、証明書発行、カリキュラム改訂、教授法、講師
5	研究活動委員会	研究計画作成、研究活動組織化、研究評価、研究費、研究交流、研究報告、コンサルティング業務

学生委員会は学生の生活やイデオロギー、就職、進路相談などを取り扱うが、現状では就職について、大学はほとんどタッチしていない。

研究活動委員会は教員の研究活動の活発化のために設けられ、2001年6月に4つの研究会が発足したが、研究リーダーの留学等のため、現在は活動していない。

各種委員会は2001年6月に発足したが、各委員の委員会所管事項に関する認識が浅く、本来の機能、役割を果たすまでにはまだ時間がかかると判断される。

事務員数については、現在7名である。事務部門を充実させた結果、教員が教育、研究に専念できるようになっている。事務職員は非常に有能で勤労意欲が高く、管理能力を発揮している。

さきに述べたとおり、大学進学希望者数が増加していること、FEMの人気の高いことから、FEMを志望する学生数が増加しているが、定員枠のため、入学者の増加は限定されている。このため、夜間部で受け入れているのが現状である。現状の学部の施設、教員数からみて、既に学生受入れ能力の上限にあるものと推察される。

## 図書館管理システム

NUOLには中央図書館が存在するが、蔵書数は極めて少なく、経済経営に関する図書は数十冊程度である。経済経営学部棟には学部図書館が設置され、今後1万冊程度の経済経営書を購入する予定となっている。図書管理システムは完成しており、学生向けの図書貸出も近々開始する予定である。しかし、現在は開館時間が午後4時30分までとなっているので、夜間部学生が利用できずにいる。

### 4 - 3 - 2 LJCプロジェクト

LJCプロジェクトのプロジェクト目標は、LJCがラオスの市場経済化のための人的資源を供給し、ラオスと日本国民の関係強化、相互理解を促進するための重要な組織になることである。

LJCプロジェクトPDM上の成果は以下のとおりである。

- ・ センター経営システムが策定され、センターが円滑に運営される。
- ・ ビジネスマンに市場経済の実務的知識を供給するビジネスコースが運営され、円滑に実施される。
- ・ ラオスの環境と市場の必要性に合致した日本語コースが開発され、センターのコースを実施する機能が開発される。
- ・ ラオスと日本国民の相互理解を促進し、関係を強化する活動のためにセンターが積極的に利用される。

#### (1) センター経営システムの策定

FEM-LJCのプロジェクト実施体制に関しては、プロジェクトマネージャーがLJCスーパーバイザー、プロジェクトアドミニストレーターがLJCアドミニストラティブマネージャー、チーフアドバイザーがセンター所長を兼任していたことから、各ポジションの役割とLJCの役割に混乱がみられ、特にラオス側LJCスーパーバイザーがLJCに常駐していないことから、LJC運営が軌道に乗らない原因となった。本件については、2002年1月の運営指導調査団が、運営・管理面においてセンターの人的組織図を整理すべく、ラオス側に人材配置、組織図の検討を申し入れ、プロジェクト内部でも検討を行った。

LJCには2003年1月よりラオス側Acting Directorが常駐を開始している。現在のLJCの組織は以下のとおりとなっている。

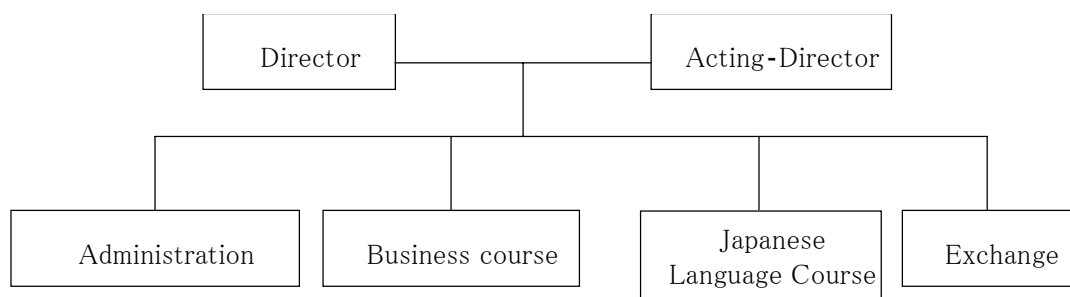


図 - 3 LJCの組織図

## (2) ビジネスコースの運営

ビジネスコースはコース設計に係る調査を実施後、コースを設計、カリキュラム、シラバスを策定、教材開発を行った。コースは基礎コース 8 科目、アドバンスコース 8 科目のほか、Vientiane Vocational Institute 教員を対象とした特別集中コース、コンピュータートレーニングコースを実施している。

基礎コースは、テキストを作成したあと、3 回実施され、3 回目からは基礎コース 8 科目に追加してアドバンスコース 8 科目を開講している。2003 年 2 月現在、2,686 名の応募があり、1,741 名が受講している。

科目は以下のとおりである。

表 - 25 ビジネスコース参加者

(人)				
コース	No.	科 目	応募者	受講者
基 礎	1	経営戦略	237	132
	2	マーケティング 1	293	147
	3	一般会計	260	143
	4	生産管理 1	215	161
	5	人的資源経営 1	265	189
	6	国際貿易論 1	226	151
	7	一般財務	250	139
	8	コミュニケーション技術	248	179
アドバンス	1	経営戦略 2	104	93
	2	マーケティング 2	93	75
	3	経営会計	90	70
	4	生産管理 2	55	33
	5	人的資源経営 2	87	54
	6	国際貿易論 2	73	44
	7	会社財務	100	84
	8	情報管理	90	47
合 計			2,686	1,741

2003 年 2 月現在



ビジネスコース受講者へのインタビュー結果によると、コース参加者はコースの内容に満足しており、基礎コースを修了した者の多くは、より深い知識を求めてアドバンスコースを受講している。また、所属企業のマネジメントにLJCの有効性を説明し、多くの従業員を定期的に受講させた参加者も幾人が見られた。

世界経済の動向に合わせ、ラオスのビジネスシーンは日々に変化しており、ビジネスコースへのニーズも刻々と変動している。したがって、ビジネスコースの内容もそれに合わせて修正していかなければいけないのが現状である。現在、LJCビジネスコースでは、年3回のコースを年2回に変更するために、カリキュラム等を改変中である。

### (3) 日本語コース

日本語コースは、コース設計に係る調査後、コースを設計。カリキュラム、シラバスを策定し、教材を作成した。

コースは一般、学内、土曜コース、ホテルビジネスコース、ガイドのための日本語コースのほか、特別講座、日本文化紹介講座が設定された。日本語コースは2001年5月から2002年7月に1年目が終了し、受講者の多くが2年度コースに進んでいる。日本語コースは運営の基礎固めができ、センターは日本語教育施設としての活動が定着してきている。コースには現在11クラスがあり、233名が受講している。これは、LJCの教室数、教員数を考慮すると日本語コースの能力の最大と推測される。

表 - 26 日本語コース受講生（2003年1月6日～4月5日コース）

コース	受講者数（人）
大学生教職員対象コース	46
一般クラス（平日夕方）	95
一般クラス（土曜日）	92
合 計	233

なお、模擬試験ではあるが、2002年12月15日にビエンチャンで日本語能力検定試験が実施された。この試験に日本語コース受講生も参加し、その実力を試した。

表 - 27 日本語能力検定試験模擬試験結果

級	応募者数（人）	合格者数（人）	Rate(%)
4 級	38	33	87
3 級	7	4	57
2 級	3	1	33
1 級	2	0	0
合計	50	38	76

（注）日本語コース受講者以外も含まれている。

#### (4) 文化交流

LJCはラオスと日本国民の相互理解と関係の促進のため、交流活動を実施しており、現在までに36活動が開催され、約3,000名が参加している。

LJCの多目的ルームやマルチメディアルームは高く評価されており、広くラオス国民に利用されている。2003年3月現在、利用者は22,898名に達している。

表 - 28 多目的ルーム、マルチメディアルームの利用者数

(人)			
期 間	多目的ルーム	マルチメディアルーム	合 計
2001年5月～12月	4,301	1,737	6,038
2002年1月～12月	3,483	13,202	16,685
2003年1月～2月	175	-	175
合 計			22,898

2003年2月現在

#### (5) 経済経営学部と日本センターの連携

LJCビジネスコースの講師13名中12名はFEM教員である。LJCは講師を安定して確保でき、FEM教員は、ビジネスコース講義、講義ノート作成、外部講師の講義通訳、資料翻訳を通じて、専門科目の知識、講義技術の向上を図ることができる。また、FEM教員にとり、LJCでの講義はよい副収入の機会となっており、給与レベルの低い教員をFEMに定着させるインセンティブとなっていると思われる。

プロジェクト当初には、特に経営学の科目につきFEMの学生がLJCを受講した場合、単位を認定することが想定されていたが、FEM教員が充実したことから、LJCでの単位取得は実施されなかった。

### 4 - 4 効率性

効率性は、プロジェクト資源の有効活用という観点から、効率的であったかどうかを検証する評価項目である。効率性では投入と成果の関係性をみる。投入コストが成果やプロジェクト目標達成度合いに見合っているか、他の手段によってもっと効率的に行うことができたのではないかという視点である。

#### 4 - 4 - 1 FEMプロジェクト

##### (1) 専門家派遣

プロジェクト開始以来延べ3名、合計32MMの長期専門家が常駐した。経済学専門家については、短期専門家で対応してきたが、2003年4月より長期専門家が派遣される予定と

なっている。

長期専門家の実績と予定は以下のとおりである。

表 - 29 FEM長期専門家リスト

No.	氏 名	分 野	期 間	MM
1	西澤 信善	経済学	2000. 9 . 1 ~ 2001. 8 . 18	12.0
2	豊田 利久	経済学	2001. 8 . 9 ~ 2002.11.27	15.5
3	長尾 和行	経営学	2002. 9 . 16 ~ 2003. 6 . 15	9.0

短期専門家については、合計18名、21.9MMが派遣され、専門科目の教科書作成指導、教員向け講義、ワークショップが実施され、技術移転が行われた。C/Pによっては、多忙のため、技術移転の時間がなかなか取れないケースも報告されており、課題となっている。

表 - 30 FEM短期専門家リスト

No.	氏 名	招へい目的	時 期	MM
1	豊田 利久	計量経済学	2000.10. 1 -2000.11.17	1.5
2	山本 一巳	産業政策	2001. 2 . 4 -2001. 3 . 5	1.0
3	柴尾 晋	図書館運営管理	2001. 3 .21-2001. 4 . 3	0.5
4	中村 雅士	図書館運営管理	2001. 3 .21-2001. 4 . 3	0.5
5	上田 良明	経営管理	2001. 4 .15-2001.12.15	8.0
6	柴尾 晋	図書館運営管理	2001. 9 . 3 -2001.10.27	2.0
7	中村 雅士	図書館運営管理	2001. 9 .16-2001. 9 .29	0.5
8	Pakpachong Vachanasindhu	International Business Management	2001. 9 .30-2001.10. 5	0.2
9	Supote Chunanuntathum	International Finance	2001.10. 7 -2001.10.13	0.2
10	石岡 浄一郎	学部事務体制強化	2001.12. 5 -2001.12.26	0.7
11	Khu Thi Tuex Mai	Vietnamese Experience on Market Economy	2002. 2 . 3 -2002. 2 .16	0.5
12	松岡 俊二	環境経済学	2002. 3 . 7 -2002. 3 .14	0.2
13	山口 三十四	人口経済学	2002. 8 .12-2002. 9 . 9	1.0
14	松永 宣明	開発経済学	2002. 8 .12-2002. 9 . 9	1.0
15	林 克彦	物流管理論	2002. 8 .20-2002. 9 .17	1.0
16	上田 義朗	経営事例研究	2002. 8 .22-2002. 9 .19	1.0
17	松永 宣明	開発経済学	2002.10.20-2002.12.24	2.0
18	大田 宏	国際経済学	2003. 2 .15-2003. 2 .22	0.2
合 計				21.9

## (2) C/Pの配属

C/Pの配属は以下のとおりとなっており、定員を充足している。

表 - 31 C/Pの配属

No.	氏 名	分 野	研 修	備 考
1	Mr. Khamlusa Nuangsavanh	経済経営学	有り	学部長
2	Mr. Khampeui Pommachanh	経済経営学	神戸大学・明治大学	副学部長
3	Mr. Sochit Souksavad	経済経営学	神戸大学・明治大学	副学部長
4	Ms. Saikham Pounsavath	学部 事務運営管理	明治大学	図書館運営責任者
5	Ms. Nantha Vongmachanh	学部 事務運営管理	神戸大学・明治大学	学部事務長
6	Ms. Sengchanh Chanthasene	経営学	広島大学	経済学科長
7	Mr. Phosy Thipdavanh	経営学	神戸大学	経営学科長

## (3) 日本での短期研修

プロジェクトの一環として、ラオスから教官を招へいし、日本で研修を実施した。日本での研修内容は、学校経営、教授法指導、ラボラトリー運営等で、日本での受入機関は、神戸大学、広島大学、明治大学、早稲田大学等である。また、短期の第三国研修スキームでタイ、ベトナム、中華人民共和国等の先進的な事例の学習を行った。

2003年2月現在、JICAプログラムにより17名のC/Pに対して32.8MMの短期研修が実施されている。

表 - 32 FEM C/P研修一覧表

No.	氏 名	プログラム	期 間	MM
1	Phosy Thipdavanh	Organizational behavior-神戸	2000.10.30-2000.12.2	1.0
2	Saykham Phounsavath	Library Operation-明治	2000.10.31-2000.12.3	1.0
3	Thongphet Chanthanivong	Banking & finance-Chulalongkorn	2001.1.2-2001.1.31	1.0
4	Mounic Bounnalasy	Econometrics-Chulalongkorn	2001.1.7-2001.3.3	2.0
5	Thatnignom Souksone	Econometrics-Chulalongkorn	2001.1.7-2001.3.3	2.0
6	Khampheui Pommachanh	FEM management-神戸	2001.8.15-2001.9.15	1.0
7	Manisothe Keodara	Vietnamese economy-Vietnam National	2001.9.9-2001.9.27	0.6
8	Bounheng Silakhoume	Financial management-De La Sale	2002.1.6-2002.3.21	2.6
9	Somchit Souksavath	International economics-神戸	2002.8.1-2002.9.1	1.0
10	Nantha Vongmachanh	FEM management-明治、神戸	2002.8.15-2002.9.15	1.0
11	Souliphan Sommalath	Computer education-明治	2002.9.1-2002.9.29	1.0
12	Sithixay Xayavong	MA in international trade-早稲田	2002.9.25-2005.3.31	30.0
13	Lavanh Vongkhamthane	Environmental economics-広島	2002.9.26-2002.12.15	2.6
14	Manisod Lianephaseuth	Production management-Vietnam National	2002.9.30-2002.11.1	2.0
15	Sengchanh Chanthasene	International finance-広島	2002.10.1-2002.11.2	1.0
16	Savandouangchit Sengduane	MA in finance-De La Salle	2002.10.11-2005.8.31	36.0
17	Vadsana Chanthanasinh	MA in finance-De La Salle	2002.10.11-2005.8.31	36.0
合 計				121.8

2003年2月現在

#### 4 - 4 - 2 LJCプロジェクト

##### (1) 専門家派遣

LJCについては、その運営管理システム確立が必要であったことから、チーフアドバイザー、業務調整員はLJC側に常駐していた。また、ビジネスコース運営管理、日本語コース運営管理専門家が常駐している。チーフアドバイザーと業務調整員を便宜的にLJC側に含めると、2003年2月までに、延べ6名の専門家が82MM派遣されている。

表 - 33 LJC長期専門家リスト

No.	氏 名	分 野	期 間	MM
1	阿部 憲子	チーフアドバイザー	2000.9.14-2002.9.13	24.0
2	鈴木 信一	チーフアドバイザー	2002.9.7-2004.9.6	24.0
3	古川 真理	業務調整員	2000.9.14-2002.9.13	24.0
4	高橋 勉	業務調整員	2002.12.1-2004.11.30	24.0
5	森戸 規子	日本語コース運営管理	2000.12.20-2003.8.10	32.0
6	日納 晃郎	ビジネスコース運営管理	2001.3.28-2003.3.27	24.0

2003年2月現在

##### (2) 短期専門家

LJCビジネスコースでは、2001年から学期ごとに短期専門家が派遣されて各科目の授業等を実施している。現在までに派遣された短期専門家は6名、6.5MMである。

日本語コースでは、授業を担当する短期専門家が派遣されているが、講師の確保が困難であり、長期専門家、ボランティア、NUOL基礎教育課程留学前日本語準備教育担当短期専門家によって補完されている。現在までの派遣実績は、延べ4名、18MMである。

LJC日本語コースはラオス唯一の本格的日本語機関であり、ニーズが高いことから、コース縮小は困難であり、十分な数の短期専門家の確保が望まれる。

なお、LJC全体の広報戦略策定、実際の広報活動を通じた実践的指導を担当する広報支援専門家の早期派遣が望まれる。

表 - 34 LJC短期専門家派遣実績

No.	氏 名	招へい目的	時 期	MM
ビジネスコース				
1	瀧口 正興	ビジネスアドミニストレーション	2002. 2 . 4 -2002. 3 . 2	1.0
2	阿部 明	マーケティング、国際取引	2002. 2 . 4 -2002. 3 . 2	1.0
3	岡部 孝好	会計、財務	2002. 2 . 24-2002. 3 . 16	0.7
4	瀧口 正興	インフォメーションマネジメント	2002. 7 . 12-2002. 8 . 30	1.6
5	佐藤 善信	ビジネスアドミニストレーション	2002. 9 . 3 -2002. 9 . 14	0.4
6	野本 直記	マーケティング、国際取引	2002.11. 1 -2002.12.22	1.8
合 計				6.5
日本語コース				
1	山田 理世	日本語教育	2001.12.17-2002. 4 . 16	4.0
2	豊口 純子	日本語教育	2002. 4 . 26-2002. 8 . 6	3.5
3	北住 房子	日本語教育	2002.10.13-2003. 4 . 20	6.0
4	益山 幸久	日本語教育	2002.11.17-2003. 3 . 31	4.5
合 計				18.0

## (3) LJC C/P

LJCに対するC/Pは、Acting Directorが着任した。ビジネスコースはなかなかC/Pが定着せず、延べ3名のC/Pがアサインされ、2002年4月から9月はC/P不在の期間があったが、現在は1名が着任している。日本語コースには2名がアサインされており、うち1名が現在海外研修中である。LJCに関するC/Pは充足されている。

表 - 35 LJCのC/P

No.	氏 名	分 野	研 修	備 考
1	Ms. Manisoht Kodara	Administrator Administrative manager, FEM	VNU, TIC	FEM副学部長
2	Mr. Thompheth	ビジネスコース	無償	休職中
3	Ms.Monephet Khanthavongxay	日本語コース	沖縄センター	
4	Mr. Sommisay Texo	日本語コース	東京センター	

さきに記述したとおり、ビジネスコース講師はLJCが契約している。現在は、13名の講師があり、うち12名がFEM教員である。FEM教員を起用できることは、ビジネスコース講師採用を効率的にしている。以下はビジネスコースの講師一覧表である。

表 - 36 ビジネスコース講師一覧表

No.	氏 名	肩書き	科 目
1	Thongpheth Chanthanivong	Head of Academics Affairs Office, FEM	Accounting, Business Communications
2	Thongvanh Sirivanh	Deputy Head of Management Department, FEM	Marketing
3	Manisothe Keodara	Vice Dean, FEM	International Trade, Business Communications
4	Somchith Souksavath	Vice Dean, FEM	International Trade
5	Khamluasa Nouansavanh	Dean, FEM	Strategic management, Human Resources, Business Communications
6	Khampheui Phommachanh	Vice Dean, FEM	Accounting, Finance
7	Phosy Tiphavanh	Head of Management Department, FEM	Human Resources, Accounting, Marketing
8	Manisothe Liancpascuth	Lecturer, FEM	Production Management
9	Boonheng Silakoon	Lecturer, FEM	Production Management, Finance
10	Phosy Chnming	Lecturer, FEM	Human Resource Management, Information Management, Business Communication Skills
11	Khantavong Daravong	Lecturer, FEM	Human Resource management, Production Management, Information Management, Business Communication Skills
12	Sengchanh Chanthasene	Lecturer, FEM	International Trade
13	Khonsavan Phavolasith	Visiting Lecturer	Strategic Management, Production Management

## (4) 機 材

FEM棟は、我が国の無償資金協力で2000年9月に建設を開始し、2001年9月に完成した2階建て4,727㎡の建物である。上水道の給水に問題があり、竣工後半年間トイレが使用できないという困難性があったが、現在は解決している。

本プロジェクトでは、図書館閲覧室に対し、雑誌書架、新聞掛け、掲示板、パソコン、パソコン用机、1万冊程度の書籍、雑誌を供与することになっており、既に書籍を除いては、供与済みである。

2003年2月現在の実績では、4,313万8,000円相当の機材が供与されている。以下が、各年度の実績である。

表 - 37 機材供与額

(円)

年度	供与額	主要供与機材
2000	17,200,000	事務備品、日本語コース教材ほか
2001	12,668,000	FEM用書籍、車両、マイクロバス、日本語図書ほか
2002	13,270,000	LJC事務所備品、FEM用書籍、日本語図書ほか
合計	43,138,000	

供与済みの機材に関しては、目視による観察の結果、状況は良好であり、保守管理もきちんとしていていると判断された。また、機材台帳も整備されていた。

なお、LCDプロジェクター 1 台が2002年 7 月22日のLJCビジネスコース開催中に盗難にあったが、以後管理には十分な注意を払っており、その後、同様のケースは発生していない。

以下に調達価格が 1 万ドル以上の主要機材を参考のため、記載する。

表 - 38 1 万ドル以上の主要機材

No.	名 称	数量	価格 (ドル)
1	コピー機	2	10,000
2	車両 (セダン)	1	17,500
3	エアコン	10	21,000
4	図 書	1,937	78,555
5	車両 (マイクロバス)	1	19,500
6	経済経営学部用図書	743	39,991
7	車両 (4WD)	1	34,000
8	FEM教材・参考書	2,000	55,129
9	LCDプロジェクター	3	12,210
10	PC	19	16,240

#### (5) 現地業務費

現地業務費は、FEMとLJC併せて年間2,500万円となっている。特にLJC運営のため、講師謝礼、施設維持管理要員を含む傭人費、レファレンス書籍を含む資機材購入費が多いことから、特別現地業務費 (人材協力センター) の金額が大きいことが特徴となっている。

現地業務費については、LJC運営恒常経費はもちろんのこと、各専門家の活動経費については活動計画に基づいて執行の決済を逐一取るなど、経費執行は問題なく実施されていると観察された。

現地業務費実績は下記のとおりである。運営経費のため、LJC運営経費 (特別現地業務費) が大きいのが特徴となっている。使途、管理等に問題はないと思われた。

表 - 39 LJCの現地業務費実績

費 目	2000年	2001年	2002年
一般現地業務費	4,267,000	4,159,000	2,587,000
域内ネットワーク強化費	0	393,000	967,000
特別現地活動費 (FEM調査費)	0	0	169,000
特別現地業務費	7,555,000	19,700,000	8,188,000
合 計	11,822,000	24,252,000	11,911,000

(注) 2002年度は第 3 四半期までの実績



#### 4 - 5 インパクト

インパクトとは、本プロジェクトの遂行により、より長期的、間接的効果や、当初予期しなかった波及効果がある場合を指す。インパクトにはプラスのインパクトだけでなく、マイナスのインパクトもある。上位目標が期待どおりに達成されているか、それがプロジェクト目標を達成した結果もたらされたものであるかどうかをみる。

本プロジェクトのインパクトは以下のとおりである。

##### 4 - 5 - 1 FEMプロジェクト

FEMプロジェクトの上位目標は、「ラオスの市場経済移行に貢献する人的資源が強化される」である。上位目標には達成度を図る指標があげられていないが、「卒業生がラオスで就職したか」と「卒業生の職業能力が高く評価されたかどうか」が指標として適切と考えられる。

雇用調査によるとFEM卒業生の大多数は、ラオス政府、産業界に雇用されている。卒業生とのインタビューの結果、FEMの卒業生は政府、各社で重要な地位を占めており、高い評価を受けていることが認識された。

プロジェクト目標と上位目標との間には、重要な外部条件として「FEMの新規入学生数が減少しない」があげられている。

調査によるとNUOL学生数は増加しており、FEM学生数も増加している。NUOL文科系教養学部生の専門課程人気の第1位はFEMである。

##### 4 - 5 - 2 LJCプロジェクト

LJCプロジェクトの上位目標は「ラオスの市場経済移行に貢献する人的資源が強化される」と「ラオスと日本国民の相互理解が促進され関係が強化される」である。上位目標には達成度を図る指標があげられていないが、「LJC受講生の能力が高く評価されたかどうか」、「ラオスと日本国民の相互理解度」が指標として適切と考えられる。

LJC受講生のうち、ビジネスコース受講生の大多数はラオスの公企業、民間企業従業員であり、ビジネスコース受講生とのインタビューの結果、LJCで学んだ内容を日常業務に生かしていることが判明している。特に公企業の幹部は旧ソ連圏で高等教育を学んだものが多く、ビジネスコースで世界標準や市場経済理論を学ぶことに格別に熱心であった。ビジネスコースは市場経済における近代経営理論をラオスに移転することに大きく貢献していると思われた。また、ビジネスコースは受講生に起業家精神を喚起している。ASEANは2008年に関税自由化をめざしており、ラオスでは公企業も民間企業も大きな競争にさらされようとしている。こうした世界規模の競争に打ち勝つためには、旺盛な起業家精神こそ望まれているものである。

また、ビジネスコース受講生たちは、ビジネスコースに参加したことにより、政府機関、公

企業、民間企業のマネージメントに人的ネットワークが形成できたことをLJCビジネスコースに参加して得たメリットであると回答している。こうした人的ネットワークが理論にとどまらず、広く各企業の経験と知見を交換することに役立っており、参加者にとって大きな財産となっている。

日本語コースが開設される以前、ピエンチャンには日本語を教える語学学校は3校存在していたが、生徒数はそれぞれ100名程度であった。2001年5月に初コースを募集したところ200名の定員に対して約700名が応募、その後も生徒数は増加している。日本語コースはピエンチャン市内の語学学校と交流をもち、よい関係を維持している。また、行事等での協力も行われており、日本語社会を大きく発展するよい契機となっている。こうした点は、日本語コースのインパクトとして認知された。

逆に、日本語コースの現在の受講生数は、教室、講師数を考慮すると、ほぼキャパシティーいっぱいだと判断せざるを得ず、受講生からは教室、講師数の不足、生徒数が多いことから会話の機会が少ないといった不満が出ている。

表 - 40 ピエンチャンの日本語学校

学校名	学生数			教師数		
	2000年	2001年	2002年	2000年	2001年	2002年
SFS (NUOL)	20	20	25	2	2	3
LIS(private)	70	100	100	3	4	5
Sensawan School (private)	6	20	-	1	1	-
Youth Center	-	-	20	-	-	4
Sihom Language School (private)	-	-	40	-	-	4
Chanpa Japanese Language School (private)	-	-	30	-	-	2
合 計	96	140	215	6	7	18

最後にグローバルイシューの1つである、ジェンダーに関し、FEM - LJCプロジェクトにおける女性参加率を示す。

表 - 41 FEM-LJCプロジェクトの女性参加率

カテゴリー		男性(人)	女性(人)	計	女性の割合(%)
FEM 教職員	経営学科教師	19	13	32	40.6
	経済学科教師	12	9	21	42.9
	事務職	2	5	7	71.4
	計	33	27	60	45.0
FEM 学生	特待生	88	71	159	44.7
	公 募	144	212	356	59.6
	夜 間	662	345	1,007	34.3
	計	894	628	1,522	41.3
ビジネスコース受講生		357	141	498	28.3
日本語コース受講生		390	345	735	46.9

2003年2月現在。ただし、ビジネスコース、日本語コース受講生のみ累積数。

#### 4 - 6 自立発展性

援助が終了してもプロジェクトの効果が持続する見込みがあるかどうかを検証する。成果、活動、投入の項目を参考にして、組織能力や、技術力をみたり、政策支援、社会・文化的側面、環境要因などの諸要因との関連性をみる。

本プロジェクトは、2005年8月31日で終了することになっているが、終了6か月前に実施される予定の終了時評価では、自立発展性が最も重要な指標となる。この点に関し、中間評価の時点で、政策、組織、予算、技術のそれぞれの観点から評価を試みた。

##### 4 - 6 - 1 政 策

ラオス政府は「2001～2005年5か年計画」のなかで、国家経済の基盤となる近代産業技術、市場経済に対応する経営体制を担う人材の育成を重要な課題として位置づけており、更に「2020年までの教育分野戦略計画」のなかで高等教育充実が謳われている。

ラオス経済が低迷することにより、卒業生が産業界に雇用されなかったり、そのため、工学系大学の入学希望者が減少したり、大学経営が悪化することが考えられる。ラオス経済の安定がプロジェクトの自立発展性を考えるときに重要な前提として必要となってくる。幸い、ラオス経済は緩やかな発展を継続しており、ラオス政府は今後も成長を続けることを目標としている。

##### 4 - 6 - 2 組 織

今回の中間評価にあたり、第1回のJCCが開催されたことは喜ばしいことである。今後は、定期的に行うことが決定しており、プロジェクトの運営がより機能的になると期待される。

また、FEMの日常の運営に関してはよく意思疎通が行われており、LJCもActing Directorが常駐を開始したことから、ラオス側と日本側の意思疎通が日常的に行われるようになった。今後もFEM-LJCプロジェクトの運営は円滑に行われるものと推測される。

FEMに関しては、印刷コストの2割り増しの価格で教科書を販売しており、収益を次年度教科書印刷費用に回していることは、自立発展性の点から良い事例と思われる。

##### 4 - 6 - 3 予算面

ラオス側のプロジェクト運営経費は、教育省予算から割り当てられ、NUOL経由で執行されている。ラオスの全体の教育予算は1兆7,335億5,000万キップとなっている。

2001～2005年の教育開発計画によると教育予算は以下のとおりである。

表 - 42 5 か年計画による教育セクターの予算配分 (billion kip)

年	2001	2002	2003	2004	2005
額	259.86	380.03	525.70	742.15	991.40

出所：Summary of education development plan 2001～2005

同計画によるとFEMプロジェクトに対する割り当て予算は、2001年から2005年で総額111万ドルとなっている。ラオス側は、この予算でFEMプロジェクトの運営を行うことになっている。

2002年のNUOLのFEMに対する予算割当て額は82億キップである。予算不足に対応するため、教育省はNUOLに対し、インカム活動を奨励している。また、急増する大学進学希望者数に対応するため、教育省はNUOLに対して夜間コース学生の受入れを要請している。夜間コースは重要なインカム活動である。夜間コース授業料は、昼間コース授業料に比較して23倍となっており、夜間コース授業料収入の75%は、NUOLからFEMに予算として配布されており、重要な財源となっている。

表 - 43 FEM予算（2002年度）

費 目	金額（十億キップ）
事務用備品代	1.2
教材購入・作成費	2.5
セミナー費用	0.5
調査研究費	0.5
統計費用	0.5
人材開発費	3.0
合 計	8.2

表 - 44 各カテゴリーの授業料

No.	カテゴリー	年間授業料登録料（キップ）
1	特待生	23,000
2	公 募	23,000
3	夜間コース	560,000

LJCの運営予算であるが、ビジネスコース、日本語コースの授業料収入は、2003年1月末で、5億222万9,737キップに対して、支出は7,600万2,940キップである。差額は現在、内部留保され、定期預金等で運用されている。しかし、これ以外に、大部分の支出がJICAにより現地経費という形で支払われており、ビジネスコース、日本語コースの収入だけでLJCの採算が取れるということではない。こうした点を、今後日本側ラオス側でよく検証していく必要がある。

表 - 45 LJC収支報告（2001年5月から2003年1月末）

	項 目	金 額（キップ）
収入	日本語コース授業料	173,449,000
	ビジネスコース授業料	276,021,655
	多目的ルーム使用料	1,305,750
	マルチメディアルーム使用料	40,721,000
	電話料収入	95,500
	金利収入	8,956,832
	コンピューターコース	1,680,000
	合 計	502,229,737
支出	講師謝礼	10,479,045
	事務用品等	1,234,500
	水道光熱費	1,024,000
	通信費	10,510,895
	印刷費	22,928,500
	賃 金	29,636,000
	その他	190,000
	合 計	76,002,940
差 異		426,226,797

教師の質、向上のためには、修士以上の学位取得が重要なプログラムである。これに関してはJICA長期研修で対応するほか、文部科学省奨学金や無償留学生プログラム等で対応可能である。

国際学術交流として日本の大学のほか、タイのチュラロンコン大学、カセサート大学経済学部・経営学部、フィリピンのデラサール大学、ベトナムのベトナム国立大学、中華人民共和国の雲南大学経営・観光学部等近隣諸国の経済、商学、経営学部との学術交流が実施されている。これらの交流は個人レベルではなく大学、学部レベルとなっており、周辺大学とのネットワークづくりも進展している。こうした動きは、研究、教育経験交流の自立発展性に貢献すると考えられる。

## 第5章 提言及び今後の課題

FEM及びLJCにおいて、残りのプロジェクト活動を更に効率的、効果的に実施するため、その留意点について関係者と協議を行い、プロジェクトに提言を行った。

### (1) プロジェクト全体について

R/Dにおいて、定期的(1回/年)なJCCの開催が規定されているが、実際の開催は2003年2月20日が第1回目となった。今後はプロジェクト関係者間でのプロジェクト活動進捗の把握、課題や方向性の共有のため、定期的な開催が必要である。

### (2) FEM

FEMでは活動実績にあるとおり、5つの学内委員会を設立し、学部内の管理にあたっているところであるが、今後、更なる学術的及び事務的な学部管理強化に向け、この委員会を活性化していくべきである。

FEMでは短期専門家による大学教官の研究システム(研究支援やスタディートリップ等)を徐々に導入しているところであるが、まだ十分な研究活動を実施できる環境にはない。今後、これらの教官の研究へのインセンティブづけも含めた研究助成(競争ベースでの研究助成金の支給)や、スタディートリップなどの現地調査活動の実施、ジャーナルの発行などを行っていく必要がある。

また、図書館については、その閉館時間が早いことから、夜間の学生が使用できない問題が指摘された。今後は開館時間の延長など夜間の学生向けのサービスも考える必要があろう。

FEM支援についてはその主要な目的として教官の質の向上が掲げられているが、今後も高位学位取得等の支援は最重要と位置づけ、教官の質の向上に十分注視していく必要がある。

### (3) LJC

ビジネスコースはこれまで受講者のモニタリング・評価を通じて受講者のニーズに合った講義を実践してきたが、今後もラオスのビジネスマンのニーズに合ったコースを提供すべく、実践的な講義展開を図っていく必要がある。

LJC独自の収入(各コース受講料、会場貸出料等)は、現在LJC口座において適切に管理されているが、十分に活用されていない。プロジェクト活動費の多くがプロジェクト現地業務費から供与されている現状において、LJC活動費のすべてを同収入から支出することは不可能であるが、LJC独自で収支管理を行えるよう、今後は必要経費の一部を同収入から支出することを検討する必要がある。

また、LJCにおいては、ニュースレター、リーフレット、パンフレット等の広報媒体が作成されていない。LJCのPRのためにも早急に広報媒体の整備が必要である。

LJCの運営に関してはラオス側から総務、秘書、会計係等のスタッフが配置されており、ビジネス・日本語の各コースには日本人専門家のC／Pが配置されている。しかし、このようなLJCはラオスにおいては新しいものであり、ラオス側スタッフは十分な経験を有していない。彼らの能力向上のため、オンザジョブ・トレーニング等の研修を実施すべきである。





## 付 属 資 料

ミニッツ



MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
THE JAPANESE MID-TERM EVALUATION TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF

THE GOVERNMENT OF LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT FOR  
THE DEVELOPMENT OF THE FACULTY OF ECONOMICS AND MANAGEMENT OF  
THE NATIONAL UNIVERSITY OF LAOS  
AND  
THE LAO-JAPAN HUMAN RESOURCE COOPERATION CENTER

The Japanese Mid-Term Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Atsushi KITAHARA visited the Lao People's Democratic Republic from 17 to 21 February 2003 for the purpose of evaluating the achievement and underlying issues of the Japanese Technical Cooperation for the Project for the Development of the Faculty of Economics and Management of the National University of Laos and the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center (hereinafter referred to as "the Project"), jointly with the Lao authorities concerned.

During its stay in the Lao People's Democratic Republic, the Team had a series of discussions and exchanged views on the mid-term evaluation with the Lao authorities concerned as well as counterparts and experts of the Project.

As a result of discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

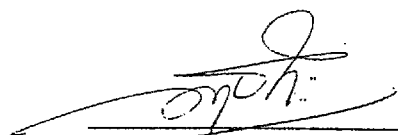
Vientiane, 20 February 2003



Dr. Atsushi KITAHARA

Team Leader

Japanese Mid-Term Evaluation Team



Assoc. Prof. Tuyen DONGVAN

Vice President

National University of Laos

## ATTACHED DOCUMENTS

### I . INTRODUCTION

The Project was launched in September 2000 and will be completed at the end of August 2005. With the remaining project period of approximately two and a half years, the Team visited the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as Lao P.D.R.) from 17 to 21 February, 2003 for the purpose of evaluating the achievement of the Project. The mid-term evaluation was carried out by the Team and the Lao authorities concerned.

The main purposes of the mid-term evaluation were: (1) to review and evaluate the activities and achievements of the Project: (2) to clarify the problems and issues to be addressed for the successful implementation of the Project: (3) to make recommendations on the activities and directions to be undertaken for the remaining period of the Project.

### II . EVALUATION RESULTS

#### II -1. Methodology of Evaluation

The main achievements and progress made by the Project were evaluated by the following five criteria.

##### (1) Five Criteria

##### (a) Relevance

The relevance of the Project plan is reviewed by the validity of project purpose and overall goal in connection with the development policy of the Lao P.D.R. and needs of the society and also by the logic of the Project plan.

##### (b) Effectiveness

The effectiveness is assessed by evaluating the extent to which the Project has achieved the project purpose through the outputs.

##### (c) Efficiency

Handwritten signature and initials, possibly 'Sh.' and 'Ak' with a superscript '1'.

The efficiency of the Project implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between inputs and outputs in terms of timing, quality and quantity.

(d)Impact

The impact of the Project is analyzed from the point of view of negative or positive and direct or indirect effects. It includes effects, which were unexpected in the Project plan.

(e)Sustainability

The sustainability of the Project is reviewed in reference with policy, technology, environment, socio-culture, institutional management, economic and financial aspects by examining the extent to which the achievements of the project is sustainable or expanded after the completion of the Project.

## II -2 Summary of the Evaluation

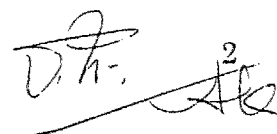
### (1) Relevance

The project purpose, overall goal and outputs are still in line with the needs of society of Lao P.D.R. and the target group. The direction of FEM project is relevant to the Government policy on higher education. Most of the graduates from FEM are employed by government and state or private enterprises in Lao P.D.R. LJC Business courses are supplying modern business theories of market oriented economy to business personnel in Lao P.D.R. LJC Japanese language course made Japanese language more popular in Vientiane. LJC exchange programs were welcomed by citizens of Lao P.D.R.

The project is consistent with Japan's assistance policy of human resource development including promoting higher education field as an important priority area for cooperation for Lao P.D.R..

### (2) Effectiveness

Joint Coordinating Committee was established and first meeting was held.

Handwritten signature and initials, possibly 'D.H.' and 'A.K.', with a small '2' above the second signature.

The principal activity of FEM, enhancement of teaching staff, was successfully conducted. In FEM, at the beginning only two teaching staffs were holding master degrees but currently 15 staffs are holding master degree and 1 Ph.D. After 14 teaching staffs, who are studying in master degree program or above in abroad come back, master degree or above holders will become 30, which is 55.6% of total teaching staffs. Out of these 14, 3 are supported by JICA and 9 by Japanese government.

Total number of participants in Business course of LJC was 528, while the number of applicants was 648. Almost all participants were satisfied with courses because they fit to their requirements.

Japanese language courses accepted participants to the maximum capacity because the demand was so high. The result of the Japanese language Proficiency Test practice examination showed the ability of participants and it is one of the proofs of the effectiveness of LJC Japanese language course.

Total 37 exchange activities were held by LJC and approximately 3,000 people participated. These exchange activities made the business management and Japanese language course more effective and contributed to promote mutual understanding between Lao P.D.R and Japan.

### (3) Efficiency

To improve the quality of the education in FEM, in addition to 3 long term experts, 18 short term experts were dispatched to conduct short-term training in FEM. These training were well programmed and conducted.

The administration of FEM was improved significantly as of February, 2003 by using computers. Management committee meetings for FEM are periodically held as a routine and their operation is fairly efficient.

Although Business courses and Japanese language courses have only one long term expert each, both were well organized with short term experts and counterparts and so on. Considering the number of long term experts, the activities were very efficiently implemented.

3  


#### (4) Impact

The graduates of FEM and participants of Business courses are taking important functions in government sector and leading industries in Lao P.D.R. They are contributing effectively to the transition of Lao economy to a market economy.

A human network, created among the participants of Business courses, enables them to exchange experiences and knowledge for a better communication.

The Japanese language courses in LJC made Japanese Language popular in Lao P.D.R. Subsequently the number of Japanese language schools and number of students have increased.

#### (5) Sustainability

The Government policy of Lao P.D.R. giving high priority to higher education is still continuing.

For FEM, Ministry of Education of Lao P.D.R. committed the allocation of budget for the duration of the Project.

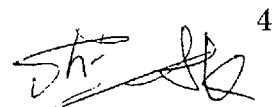
Since the Acting Director took her position at LJC, the management of LJC was enhanced.

### III REVISION of PDM

Through intensive discussions and examinations, both Lao and Japanese sides developed and agreed to adopt the Revised Project Design Matrix(PDM) as shown in Annex 1.

### IV RECOMMENDATIONS

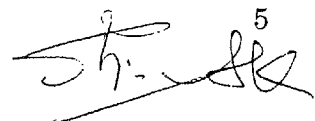
1. JCC shall be held periodically for the smooth operation of FEM-LJC

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized cursive letters, followed by a superscripted number 4.

project.

2. FEM, with the five committees established, should extend further effort to improve its management.
3. FEM should encourage such research activities as research proposal support system, journal publishing, field study and so on among teaching staffs.
4. FEM shall utilize the library more effectively such as to extend opening hours for the benefit of the evening course students to create better environment for study.
5. As qualification of teaching staffs does not reach the satisfactory level yet, FEM should intensively continue its staff development program.
6. Business courses should be regularly updated to meet the needs of the business community.
7. LJC financial resources should be utilized more efficiently with consensus of both Lao and Japan side.
8. LJC should enhance the public relation to reach larger public.
9. LJC should enhance the qualification of staffs through regular trainings.

(Concluded)





Annex 1.

PDME

Project Name

The Development of Faculty of Economics And Management, NUOL

Duration:

2000.9.1 - 2005.8.31

Target Group:

Teaching staff, students in FEM

Narrative Summary		Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
[Overall Goal] To enhance human resources who will contribute to the Lao P.D.R's transition to a market economy.				
[Project Purpose] Teaching staff will be upgraded and students will be able to receive effective education at FEM/NUOL		<ul style="list-style-type: none"> <li>Number of Bachelor Degree holders</li> <li>Number of new students, promoted students and years to graduate</li> <li>Employment status of the graduates</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Faculty record</li> <li>Faculty record</li> <li>Tracer study</li> </ul>	
[Output] 1 Quality of the teaching staff will be enhanced		1-1 Number of lectures 1-2 Number of students per lecturer 1-3 Academic history of each lecturer 1-4 Do all lecturers have classes to 1-5 Evaluation of teaching ability of each lecturer 1-6 Faculty bulletin 1-7 Quality and quantity of research 1-8 Number of committees, frequency	Faculty record Faculty record Faculty record Faculty record Evaluation by the dean and experts Faculty record Project records, Evaluation by dean, experts and students, faculty Project and faculty record	
2 Curricula and teaching materials will be improved		2-1 Quality of curricula and syllabi 2-2 Quantity and quality of teaching materials	Faculty record and evaluation by experts and teaching staff Faculty record and evaluation by experts and teaching staff	
3 Necessary equipment and facilities will be improved		3-1 Achievement of equipment plan Frequency and accuracy of 3-2 maintenance and management of equipment	Project and faculty record Project and faculty record	
4 Administrative and management system of FEM will be strengthened		4-1 Establishment of administrative and management system of FEM 4-2 Establishment of library system	Project and faculty record Project and faculty record	
[Activities] 1 To establish the management system of the Project. 1-1 To establish the administrative And management system for the development of FEM a) To establish an administrative committee b) To hold committee meetings regularly c) To make annual and monthly operational plans d) To operate the Project based on the plans e) To collect necessary indicators 1-2 To monitor and evaluate the Project regularly a) To establish the Joint Coordinating Committee (JCC) b) To hold JCC meetings regularly 2 To enhance the quality of the teaching staff 2-1 To train teaching staff members abroad a) To provide necessary language training (partly at the Lao-Japan Center for Human Development) To send teaching staff members to the training courses using JICA training schemes and other scholarship programs. 2-2 To train and/or upgrade the teaching staff 2-3 To enhance the teaching skills of the teaching staff. a) To establish a study team on teaching methods b) To train the teaching staff To evaluate the teaching ability of each teaching staff member (evaluation conducted by the dean of FEM and Japanese experts) 2-4 To conduct research activities a) To establish research teams b) To support research activities c) To issue the bulletin of the faculty d) To review and improve research activities 3 To improve curricula and teaching materials 3-1 to review and improve curricula/syllabi a) To establish a study team on development of b) To review and improve curricula, syllabi c) To instruct the team to enhance ability to develop 4 To provide necessary equipment and facilities 4-1 To make the arrangement plan for equipment and 4-2 To provide equipment and facilities based on the plan 4-3 To establish the management and maintenance team 4-4 To guide and train staff members in charge FEM 5 To strengthen the administrative and management 5-1 To enhance the administrative system. 4 To give a necessary advice on administrative plan. 5-2 To establish the management maintenance system a) To make the manage and maintenance plan b) To train staff members c) To enhance the monitoring and evaluation system 5-3 To enhance the monitoring and evaluation system a) To review and improve the faculty equipment b) To review and improve the faculty regulations c) To give necessary advice on monitoring and evaluation				<ul style="list-style-type: none"> <li>Number of lecturers will not decrease</li> <li>Lecturers who studied abroad or trained will not leave FEM</li> <li>Policy for scholarship and training programs of Japanese government and JICA will not be changed</li> <li>Trained staff will not leave FEM</li> <li>Faculty budget will not decrease a lot</li> </ul>
		Input		Preconditions
		Japanese Side	Lao Side	
		(1) Experts	Staff	
		(1) Long-term experts	Project Director(Rector)	
		Project Leader Project Coordinator Economist Business administration	Project Manager (Vice Rector) Counsellors Secretary, Driver, Cleaning Land and Facilities Running cost	
		(2) Short-term experts		
		(2) Training in Japan		
		(3) Equipment		
				Policy of the government of Lao P.D.R. for market economy will be sustained Policy of the NUOL for market oriented economy will not be changed. To FEM's building will be conducted by a Japanese

*Handwritten signature*

POMe Project Name Duration:		The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center 2000.9.1 - 2005.8.31(5 years)		Target Group:	Lao Citizen
Narrative Summary		Verifiable indicators	Means of Verification	Important Assumption	
[Overall Goal]					
1 To enhance human resource that will contribute to the Lao P.D.R & transition to a market economy				Political condition is stable	
2 To promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.					
[Project Purpose]					
The Center will be established in Vientiane. The Center will become an important organization which continuously supply necessary human resources for the market economy in the Lao P.D.R, promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese people		<ul style="list-style-type: none"> <li>Number of applicants for the courses</li> <li>Post evaluation by the course participants</li> <li>Reputation among the business society</li> <li>Reputation among the citizen in Vientiane</li> <li>Accessibility for the citizen to utilize the Center facility</li> </ul>	Questionnaire and interview	Lao interests and effort to adapt the market economy will not be reduced	
[Output]					
1 The management system of the Center will be established and the Center will be managed smoothly.		1-1 Number and frequency of Steering Committee meetings	Records of the meetings	Support of the government for the Center will sustain.	
		1-2 Number and working quality of the Center staff	Annual report	Willingness of both sides to succeed the Center project will sustain	
		1-3 Balance between incomes and expenditures	Questionnaire for the participants		
2 Business courses that will provide practical knowledge on the market economy for business people will be managed and implemented smoothly		2-1 Number of the courses and participants	Achievement test		
		2-2 Degree of satisfaction by the participants			
3 Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. will be developed and the function of the Center to implement these courses will be developed.		3-1 Achievement of Japanese capabilities of the participants			
		3-2 Number of the events and the participants			
		4-1 Satisfaction grade of participants of the events			
4 The Center will be actively utilized for activities to promote mutual understanding and the strengthen the relationship between the Lao and Japanese people		4-2 Number of LJC service user and visitors			
		4-3 LJC newsletters			
[Activities]		[Input]			
1 To establish the management system of the Project		[Japanese side]	[Lao side]		
1-1 To establish the management system of the Center and to manage the Center smoothly		Experts	Staff of the Center	General administrative expense for the Center	
a) To establish the Steering Committee and hold Committee meeting regularly		1) Long-term Experts			
b) To hold Center staff meetings every week to share information on the activities of the Center		Project Leader			
c) To make an annual plan and an annual report for the Center activities		Project co-ordinator			
		Business course management			
		Japanese language course			
d) To make a personnel management plan and a facilities (class rooms etc.) utilization plan, and manage both based on the plan.		2) Short-term Experts			
e) To make a facilities/equipment improvement plan and improve the facilities/equipment based on the plan.					
f) To establish a system to maintain and manage facilities/equipment		Training in Japan			
g) To publish newsletters which introduce general information on past and future activities, information on recruitment of lecturers, etc. and distribute them to related organizations and the mass media.					
1-2 To monitor and evaluate the Project regularly		Equipment			
a) To establish the Joint Coordinating Committee (JCC)					
b) To hold JCC meetings regularly					
c) To manage and implement smoothly the business courses that will provide practical knowledge on the market economy.					
2-1 To conduct a needs survey for design of business					
2-2 To make a basic design of business courses based on the results of the needs survey.					
2-3 To make an annual implementation plan for business courses					
2-4 To advertise for participants and select participants					
2-5 To implement the courses					
2-6 To evaluate the courses.					
3 To develop and implement smoothly the Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R.					
3-1 To conduct needs survey for design of Japanese courses					
3-2 To conduct surveys on circumstances of Japanese education in the Lao P.D.R.					
3-3 To design the Japanese courses based on the results of the survey.					
3-4 To advertise for participants and select participants					
3-5 To implement the courses					
3-6 To evaluate the courses.					
4 To utilize the Center actively and efficiently for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese people.					
4-1 To make a plan to invite activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese peoples.					
4-2 To organize activities based on the plan.					

## Annex 2

Evaluation Report  
For  
The Project for the development of the faculty of economics and management  
of  
National university of Laos  
and  
The Lao-Japan Human Resource Cooperation Center

### 1. Relevance

#### 1-1. Government policy of Lao P.D.R.

The results of evaluation show consistency between the project and the Lao P.D.R. Government policy on higher education that prioritizes development of human resources for market economy.

According to The National Development Plan (2001-2005), one of the challenges of educational sector is how to establish a national education system that produces qualified graduates that are independent and responsible to the progress of market economy as well as the demand of national development.

Government of Lao P.D.R. stressed on the importance of higher education. According to the education strategic vision up to the year 2020, the Ministry of Education focuses on the relevance of curricula and reinforces the access opportunity to the students. According to the plan, the number of the students in university will increase from 15,930 in the year 2000 to 67,600 in the year 2020.

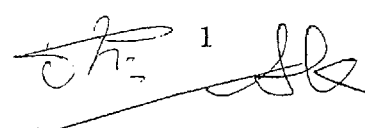
Table: Total number of students in each educational sector

Year	Pre-Primary	Primary	Intermediate	High school	University	Total
2000	37,788	831,521	183,588	77,209	15,930	1,148,036
2005	51,000	848,000	232,000	102,000	23,400	1,258,405
2010	72,000	892,000	290,000	119,000	34,400	1,409,410
2015	108,000	941,000	362,000	152,000	48,200	1,613,215
2020	167,000	949,000	421,000	184,000	67,600	1,370,041

(National Education Development Plan 1996-2000, 2001-2005)

In terms of the vision, National University of Lao (hereinafter referred to as NUOL) has set up a strategic plan for the periods 2001 to 2005 and 2005 to 2020. The key words of the plan are: Equitable access, reliable management, relevance program, new programs development and facilities development.

FEM project was listed as one of the main projects in the National Education Development Plan 2001-2005.

 1

## 1-2 Demand for FEM and LJC

### 1-2-1 The demand of graduates from FEM

The graduate demand survey was formulated to estimate general future demand of graduates from FEM of NOUL in Vientiane Municipality only, i.e. 30 government organizations and 120 state-owned and private enterprises.

According to the survey, the graduates of FEM are posted as technicians, administrator, research staff, secretary, teacher in both government organization and state-owned and private enterprises.

Table: Job Classification of FEM Graduates

Organization	Government		State-owned & Private enterprises	
Frequency	Economics	Management	Economics	Management
Technician	N.A.	N.A.	9	6
Administrator	N.A.	N.A.	6	6
Secretary	N.A.	N.A.	4	6
Teacher	N.A.	N.A.	2	3
Research Staff	N.A.	N.A.	1	1
Financial Staff	N.A.	N.A.	1	1
Total	25	17	23	23

(Final report of Project study for demand of graduates from faculty of economics and management, National University of Laos. January 2003)

According to the final report of project study for demand of graduates from FEM of NUOL, dated January 2003, the demand for graduates with Bachelor degree in Economics and Management in Government sector is 373 personnel and the demand for graduates with a Bachelor degree in Economics and Management by State-owned and private enterprises is 92 for the year 2003. As for FEM, NUOL, 41% of Government sector and 58% of the surveyed state-owned and private enterprises were willing to employ graduates from FEM.

The survey result shows that there is a firm demand for graduates from FEM in both Government sector and State-owned and private enterprises.

From the results of interview with FEM graduates, it was found that the graduates of FEM have shown themselves to be qualified. According to the interviews with graduates of FEM, almost 100% of FEM graduates found jobs in Vientiane within one year after the graduation.

Table: Sample of organization where FEM graduates have position

Sector	Organization
Government	Ministry of Commerce
	Ministry of Finance
	FEM, NUOL
State-owned &	ETL

private enterprises	Lao Post
	Lao Soft Drink
	K.P.M.G
	Price water house, Cooper
	Lao Plaza Hotel
	KoLao Development Corp.
	Microtect Company
	Beer Lao Brewery

(As per the result of interview)

From the result of the survey and interviews, FEM reported the increase of number of applicants to both Economics and Management Faculties. It shows that the need for FEM is increasing.

#### 1-2-2 The demand of LJC activities

##### 1-2-2-1 The demand for Business course

Prior to open Business course in LJC, needs survey with sample of 60 companies and 6 government sectors was conducted in May 2001. According to the result of the needs survey, 93% of organizations was interested in dispatching employees to Business course in LJC.

The record of applicants and intake of Business course shows the applicants of Business course always exceeded the number of intake.

Table: Number of applicants and intake of Business course, LJC

(Number of Persons)

Description	Fundamental Course			Advanced course		
	Full Course	Optional	Total	Full course	Optional	Total
Applicants	165	316	481	48	119	167
Intake	109	264	373	38	117	155
Graduates	64	201	265	25	70	95

(Record of Business course as of January 27, 2003)

Business courses commenced questionnaire for evaluation of courses at the end of term for every subject. The result shows that almost all the attendants were satisfied with courses.

Also, the result of the interview with business course attendants by survey Team, almost all participants were satisfied with the course and several of them recommended his company to dispatch more employees to Business courses like the case of Vientiane steel industry Co., Ltd., Lao Soft Drink Co., Ltd., and Enterprise of Telecommunications Lao.

Table: Analysis of Business course participants

(Number of persons)				
No.	Organization	Fundamental	Advanced	Total
1	Private Enterprise	163	70	233
2	Small company	25	0	25
3	State-own enterprise	61	41	102
4	Government office	31	14	45
5	Embassy, International Organization	33	18	51
6	Student & teachers	26	4	30
7	Waiting for job	34	8	42
Total		373	155	528

(As of February, 2003)

#### 1-2-2-2 The demand for Japanese Language course

At the time of opening Japanese Language course in LJC, there was a few Japanese Language schools in Vientiane. Since opening of Japanese Language course in LJC, total 1,641 persons applied to courses and among them 1,366 was accepted.

Table: The participants of Japanese Language courses

( Number of persons)				
Program	Course	Applied	Accepted	Completed
Regular 2001-2002	May	667	194	158
	October	301	235	218
	January	89	217	196
	April	N.A.	186	170
	One year	N.A.	N.A.	142
Regular 2002-2003	October	506	266	245
	January	33	232	N.A.
Occasional Vocational	Hotel clerk	37	29	28
	Tour conductor	8	7	7
Total		1,641	1,366	1,164

(As of February 2003)

As per the result of interview with Japanese language course attendants conducted by the team, the motive of the applicants was as follows;

- Because applicants likes Japanese language
- To utilize Japanese in their jobs or future jobs
- To enquire the job from Japanese company
- To understand Japanese culture
- To study in Japan

#### 1-2-2-3 The demand of exchange activities of LJC

The exchange activities are the one of three major activities of LJC. The result of interview with FEM graduates, Business course attendants and Japanese language course attendants shows that there exists big demand among the people of Lao to exchange with Japanese and to have knowledge of Japanese culture, business activities

and so on.

Since exchange activities of LJC started, approximately 3,000 people participated in various exchange activities. It is a good figure considering the population of Lao P.D.R..

The public affair function of LJC is not well established such as pamphlet or brochures were not yet provided.

Table: Exchange activities of LJC

No.	Period	Program	Participants
1	May, 01	Business Management Training Course under GMS business forum	80
2	Jul,01	Japanese songs	32
3	Jul,01	Presentation on Japanese Grant Aid for human resource development scholarship student	17
4	Jun,01	Tree planting festival	50
5	Jun,01	Origami the art of folding paper	100
6	Jul,01	Japanese songs	60
7	Jul, 01	Japanese Lanaugge Presentation of Japanese Grand Aid for Human resource development scholsrship students	17
8	Aug,01	Study tour for Lao primary & secondary school children and Japanese junior high school teachers	54
9	Sep,01	Export business development seminar	100
10	Oct,01	Japanese movie "Tonari no Totoro"	40
11	Nov,01	Abacus	44
12	Nov,01	Photo Exhibition, "Hidden Japan"	--
13	Dec,01	Special Seminar by Mr. Nakauchi, founder of Daiei	350
14	Dec,01	Shodo, Japanese calligraphy	40
15	Jan,02	Japanese movie "Shiko funjatta"	8
16	Feb,02	Essay writing contest for High School students	40
17	Feb,02	Japanese songs	60
18	Mar,02	Exchange with Japanese	56
19	May,02	Business management training course under GMS business forum	30
20	May,02	Special Lecture "Arts in Rouvre museum" by Mr. Saito, ex-NHK producer	50
21	May,02	Japanese songs	32
22	Jun,02	Japanese traditional music concert "Tsugaru Shamisen group kaze"	480
23	Jun,02	Exchange with Lao ex-students in Japan	52
24	Jun,02	Japanese movie "Majo no takkyubin"	35
25	Jun,02	Exchange with Japanese	55
26	Jul,02	Japanese traditional martial arts	112
27	Jul,02	Study tour of high school students in Niigata prefecture	40
28	Aug,02	Study tour for Lao primary school children and Japanese primary school teachers	28
29	Aug,02	Lao traditional dance performance by "young artists for peace"	100

30	Aug,02	Study tour of Hamada seminar students, Sophia University	26
31	Aug,02	Seminar on enhancing customs services in the tourism industry	80
32	Nov,02	Lecture “ Japanese language for easy understanding” Japanese cooking	60
33	Nov,02	Japanese traditional martial arts exhibition	120
34	Nov,02	Japanese movie”Sen to Chihiro no Kamikakushi”	60
35	Dec,02	Origami	50
36	Dec,02	New year party with bon-odori	300
37	Feb,03	Mochi-tsuki, Japanese traditional game	50
Total			2908

### 1-3 Japanese Government Policy of Foreign Assistance

Human resource development including the higher education has been recognized as one of the important factors for the development of Lao P.D.R. Therefore Japanese ODA through JICA has given priorities to higher education since its early period. According to the policy dialog between Lao P.D.R and Japan, the assistance to higher education is recognized as one of the important activities and now it became more important since the promotion of higher education is considered the key for the transition to a market economy. It can be concluded that the FEM-LJC project met the Japan’s ODA policy.

## 2 Effectiveness

### 2-1 Improvement of Educational Quality

FEM-LJC Project started from September, 2000, for a period of five years and it will continue up to August, 2005.

The project has two Project Design Matrix (PDM) for FEM and LJC respectively.

The purpose of FEM Project was defined in the Project PDM as to upgrade the teaching staff and students to be able to receive effective education at FEM, NUOL so that human resources who will contribute to the Lao P.D.R’s transition to a market economy will be enhanced.

The outputs of the FEM project on PDM was as follows;

- Quality of the teaching staff will be enhanced.
- Curricula and teaching materials will be improved.
- Necessary equipment and facilities will be improved
- Administrative and management system of FEM will be strengthened.

The number of FEM lectures is 39 and 14 lectures are studying in master course as of



February, 2003 while the number of students in regular BA program is 516. Accordingly, the number of students in regular BA program is 516 per one lecturer is 13.2.

Table: Number of lecturer and staff in FEM

Category	Department	Degree	Number	Remarks
Dean	N.A.	Master	1	
Vice Dean	N.A.	Ph.D	1	
	N.A.	Master	2	
Lecturer	Economics	Master	4	
		Bachelor	11	5 more B/A in master course
	Management	Master	8	
		Bachelor	12	9 more B/A in master course
Subtotal			39	
Staff	Administration	Bachelor	4	
		Pre-Bachelor	1	
	Library	Bachelor	1	
		Pre-Bachelor	1	
Subtotal			7	
Total			46	

Table: Number of FEM students

Program	Regular BA				Private	
Year	Economics	Management	Total	Year admitted	Total	Year admitted
1 <sup>st</sup>	-	-	-	-	571	2002
2 <sup>nd</sup>	-	-	-	-	190	2001
3 <sup>rd</sup>	88	120	208	2002	350	2000
4 <sup>th</sup>	55	103	158	2001	-	-
5 <sup>th</sup>	72	78	150	2000	-	-
Total	215	301	516		1,111	
Graduates						
In 2001	49	78	127	1998	-	
In 2002	76	79	155	1999	-	
Total	125	157	282		-	

As of February 2003

As of February, 2003, within the teaching staff in FEM, 14 teaching staffs are in abroad to obtain master degree or above including 9 teaching staffs who are studying in the master course in Japan supported by Japanese Government and 3 students in Japan and Philippines by JICA program.

The research activity of FEM has just launched and as the one of the result of the research activities, *The Lao Journal of Economics and Management* will be published, which will be the first Journal in this field in Lao P.D.R..

Curricula and teaching materials of FEM were reviewed and improved during the project period. As of February, 2003, textbooks for nine subjects were improved or

newly produced by FEM.

Table: List of textbooks improved or newly produced by FEM

No.	Textbook
1	Basic econometrics
2	Econometrics
3	Asian economies
4	Introductory economics
5	Industrial policy
6	Environmental economics
7	Logistics management
8	Management case study
9	Population economics

As of February, 2003

Necessary equipment and facilities for printing and binding for textbook for FEM were provided by FEM project.

Administrative and management system of FEM were enhanced. Five management committees were established for the smooth operation of FEM. By formulating five management committees, made the burden of Dean lighter and the participation of teaching staff in the management of FEM was accelerated.

Table: List of committees in FEM

No.	Committee
1	General Management Committee
2	Financial Management Committee
3	Student Management Committee
4	Teaching Management Committee
5	Research Activity Management Committee

Since the reputation of FEM is very high, the applicants for FEM are increasing while the intake of BA course is limited. As the result, the number of the evening course students of FEM is increasing quickly. However, the capacity of FEM for the evening course students may not meet the requirements.

The Library management system of FEM library was established. However, the evening course students cannot utilize the library because it closes at 16:30.

## 2-2 Establishment of LJC

The purpose of LJC Project was defined in the Project PDM as to establish LJC in Vientiane to become an important organization which continuously supplies necessary human resources for the market economy in the Lao P.D.R. And to promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese people so that human resources that will contribute to the Lao P.D.R's transition to a market

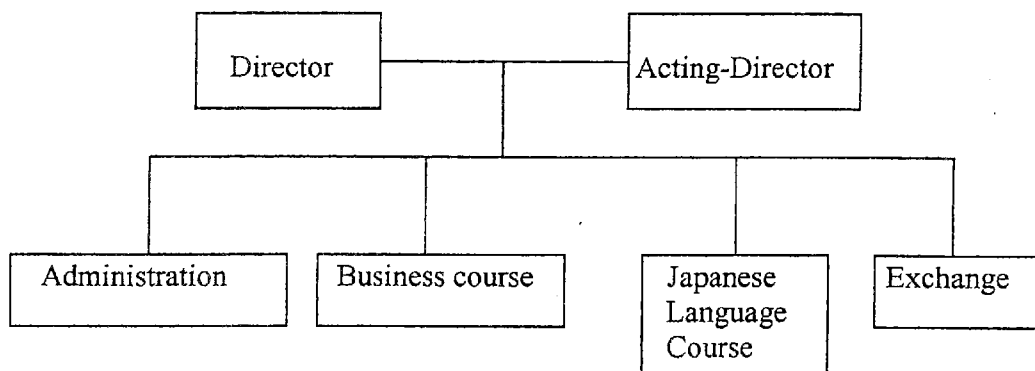
economy will be enhanced. Furthermore, mutual understanding between the Lao and Japanese people shall be promoted and the relationship between them shall be strengthened.

The outputs of the LJC project on PDM were as follows;

- The management system of LJC will be established and LJC will be managed smoothly.
- Business courses that will provide practical knowledge on the market economy for business people will be managed and implemented smoothly.
- Japanese courses which match the circumstances and market needs in the Lao P.D.R. will be developed and the function of LJC to implement these courses will be developed.
- LJC will be actively utilized for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese people.

The management system of LJC was established and LJC is managed smoothly. Especially, as the Acting Director started working in LJC and the Administration manager will work in LJC, the participation in the management level of LJC from Lao side was enhanced.

The current organization chart of LJC is as follows;



Business courses were developed and the function of LJC to implement Business courses was developed. To cope with the change of the circumstances and market needs in Lao P.D.R., LJC is planning to change the program of Business courses. Since the outside circumstances and market needs changes day by day, Business courses should be reflected the change and be improved day by day. As per the result of the interview with the graduates of the Business course, the graduates were satisfied with the contents of the Business course and preferred to continue in the Advance course. Some graduates recommended the management of the Company to send employees to the Business courses in LJC. The Business courses got high reputation among the company managements.

Table: List of Business Courses Subjects

(Number of Persons)

Course	No.	Subjects	Applicants	Participants
Fundamental	1	Management strategy	237	132
	2	Marketing	293	147
	3	General accounting	260	143
	4	Production Management	215	161
	5	Human resource management	265	189
	6	International Trade	226	151
	7	General Finance	250	139
	8	Business Communication skills	248	179
Advanced	1	Management strategy(2)	104	93
	2	Marketing(2)	93	75
	3	Managerial Accounting	90	70
	4	Production management(2)	55	33
	5	Human Resource Management(2)	87	54
	6	International trade(2)	73	44
	7	Corporate finance	100	84
	8	Information management	90	47
Total			2686	1741

As of February 2003.

The Japanese language course was successfully implemented. The Japanese course has 233 students currently and eleven classes were held, which is the full capacity of Japanese course in LJC.

Table: Japanese language courses January Term (6 January 2003-5 April 2003)

Courses	Number
UB class for University students and staff	46
General Class Evening	95
General Class Saturday	92
Total	233

LJC was utilized for activities to promote mutual understanding and to strengthen the relationship between the Lao and Japanese people. Totally 37 activities were held and approximately 3,000 personnel were participated in LJC activities.

The multi-purpose room and media-room established in LJC is evaluated highly. The number of LJC visitors utilized multi-purpose room and media-room, reached to 22,898 as of February 2003.

Table: User of multi-purpose and media-room users.

(Number of Persons)

Period	Multi-purpose room user	Media-room user	Total
May-Dec 2001	4,301	1,737	6,038
Jan-Dec 2002	3,483	13,202	16,685
Jan-Feb 2003	175	--	175
Total			22,898

### 3 Efficiency

#### 3-1 FEM

##### 3-1-1 Expertise and capability of teaching staff

As of February 2003, the number of master degree or above holders in FEM reached 16. 14 teaching staff of B/A were dispatched and more teaching staffs are planning to go abroad for higher degree course including by JICA long term training.

Table: Degree of FEM teaching staffs

Degree	Number
Ph.D	1
Master	15
Bachelor	23
Subtotal	39
Bachelor in master degree course	14
Total	53

As of February 2003

Besides master course long term training sponsored by JICA, FEM is encouraging teaching staffs to apply for Scholarship by Ministry of Education, Science, Technology, Culture and Sports, Japan and Ministry of Foreign Affairs, Japan.

##### 3-1-2 Long term experts for FEM

Long term experts were dispatched to support FEM activities. As of February 2003, 3 long term experts of 32 Man-Months (MM) were dispatched. Long term expert contributed to the Syllabi making, renewal of textbooks, research, study and conference activities of FEM. The long term expert for Economics is scheduled to be dispatched from April 2003. The input record of long term expert for FEM is as follows;

Table: List of long term experts for FEM

No.	Name	Position	Period	MM
1	Nobuyoshi Nishizawa	FEM Advisor-Economics	1.9.2000-18.8.2001	12
2	Toshihisa Toyoda	FEM Advisor-Economics	9.8.2001-27.11.2002	15
3	Kazuyuki Nagao	FEM Advisor-Management	16.9.2002-15.6.2003	9

As of February 2003

##### 3-1-3 Short term experts for FEM

Beside the degree program, to improve the education of FEM, short term experts were dispatched to FEM to transfer the technology, aiming at new teaching method, utilization method of research for the education and so on. Most of the short term experts have enhanced the FEM teaching staff capability. The contact between short term experts and teaching staff has also provided opportunities for the establishment of human network. As of February 2003, total 18 short term experts were dispatched for the period of 21.9 MM.

Table: Short term experts list for FEM

No.	Name	Position	Period	MM
1	Toshihisa Toyoda	Econometrics	1.10.2000-17.11.2000	1.5
2	Kazumi Yamamoto	Industrial policy	2.2.2001-5.3.2001	1.0
3	Susumu Shibao	Library Operation	21.3.2001-3.4.2001	0.5
4	Masashi Nakamura	Library Operation	21.3.2001-3.4.2001	0.5
5	Yoshiaki Ueda	Business Management	15.4.2001-15.12.2001	8.0
6	Susumu Shibao	Library operation	3.9.2001-27.10.2001	2.0
7	Masashi Nakamura	Library system	16.9.2001-29.9.2001	0.5
8	Pakpachong Vachanasindhu (Thailand)	International business management	20.9.2001-5.10.2001	0.5
9	Supote Chuananuntathum (Thailand)	International finance	7.10.2001-13.10.2001	0.2
10	Jouichirou Ishioka	Faculty administration	5.12.2001-26.12.2001	0.7
11	Khu Thi Tuet Mai (Vietnam)	Vietnamese experience on market economy	3.2.2002-16.2.2002	0.5
12	Shunji Matsuoka	Environmental economics	7.3.2002-14.3.2002	0.2
13	Mitoshi Yamaguchi	Population economics	12.8.2002-10.9.2002	1.0
14	Katsuhiko Hayashi	Logistics management	20.8.2002-17.9.2002	1.0
15	Yoshiaki Ueda	Management case study	22.8.2002-19.9.2002	1.0
16	Yoshiaki Matsunaga	Economic development	20.10.2002-24.12.2002	2.0
17	Hiroshi Ohta	International economics	9.1.2003-28.1.2003	0.6
18	Wilfrido Villacorta (Philippines)	Political economy	15.2.2003-22.2.2003	0.2
Total				21.9

### 3-1-3 FEM Counterpart training in abroad

Counterpart training in abroad is another program related to the improvement of FEM activities of the teaching staffs. Counterpart training in abroad provides the teaching staff with opportunities to be trained on topics such as school management, teaching method, operation and maintenance of laboratory in several host universities such as Kobe University, Meiji University, Hiroshima University, Chulalongkorn University, Vietnam National University and De La Salle University and so on.

Counterparts of FEM, such as Dean, Vice-Deans and other FEM staff visited Japan under this program. The experience and the exposure to the educational system at their respective host institutions in abroad have helped the teaching staff to improve their researches, management and teaching capabilities.

A total number of 17 Counterparts were dispatched under JICA Counterpart training program, and as of February 2003, the total MM became 32.8MM.

Table: Counterpart training

No.	Name	Program	Period	MM
1	Phosy Thipdavanh	Organizational behavior-Kobe	30.10.2000-2.12.2000	1.0
2	Saykham Phounsavath	Library Operation-Meiji	31.10.2000-3.12.2000	1.0
3	Thongphet Chanthanivong	Banking & finance-Chulalongkorn	2.1.2001-31.1.2001	1.0
4	Mounic Boungnalasy	Econometrics-Chulalongkorn	7.1.2001-3.3.2001	2.0
5	Thatnignom Souksone	Econometrics-Chulalongkorn	7.1.2001-3.3.2001	2.0
6	Khampheui Pommachanh	FEM management-Kobe	15.8.2001-15.9.2001	1.0
7	Manisothe Keodara	Vietnamese economy-Vietnam National	9.9.2001-27.9.2001	0.6
8	Bounheng Silakhoume	Financial management-De La Sale	6.1.2002-21.3.2002	2.6
9	Somchit Souksavath	International economics-Kobe	1.8.2002-1.9.2002	1.0
10	Nantha Vongmachanh	FEM management-Meiji, Kobe	15.8.2002-15.9.2002	1.0
11	Souliphan Sommalath	Computer education-Meiji	1.9.2002-29.9.2002	1.0
12	Sithixay Xayavong	MA in international trade-waseda	25.9.2002-31.3.2005	30.0
13	Lavanh Vongkhamsane	Environmental economics-Hiroshima	26.9.2002-15.12.2002	2.6
14	Manisod Lianephaseuth	Production management-Vietnam National	30.9.2002-1.11.2002	2.0
15	Sengchanh Chanthasene	International finance-Hiroshima	1.10.2002-2.11.2002	1.0
16	Savandouangchit Sengduane	MA in finance-De La Salle	11.10.2002-31.8.2005	36.0
17	Vadsana Chanthanasinh	MA in finance-De La Salle	11.10.2002-31.8.2005	36.0
Total				121.8

As of February 2003, total MM became  $121.8 - 89 = 32.8$ .

### 3-1-4 Research activities

To activate the research activities, study trips were designed as one of the major activities of the FEM Project. Activating research activities is an important element relating to the educational quality improvement of FEM. More attractive circumstances of research activities enhance the motivation of students as well as Counterpart staffs. To initiate the research activities, Study trips were organized and participants from FEM got accustomed to the research activities.

Table: List of Study Trips

No.	Study trip	Participants	Period
1	Study trip to South	Toyoda and 3 FEM lecturers	February 2001
2	Study trip to North	Toyoda, Nagao and 4 FEM lecturers	October 2002
3	Study trip to North	Matsunaga, Nagao and 2 FEM lecturers	November 2002
4	Study trip to North	Ohta, Hino and 4 FEM lecturers	January 2003

### 3-1-5 Monthly conference at FEM

Monthly conferences were held at FEM as the official activity of FEM and students were requested to attend the conference to obtain the modern knowledge of the existing business society.

Table: List of monthly conference at FEM

No.	Name	Organization	Period
1	Pr.D. N.Kawabe	Waseda University	June 2000
2	Mr. H. Manabe	Counselor, Japan Embassy	October 2000
3	Mr. Y. Tomita	President, Chogin-Laos Co.	November 2001
4	Mr. Nakauchi	Ex President, Daiei Group	December 2001
5	Dr. Kuh Thi Tuyet Mai	Vietnam National University	February, 2002
6	Ph.D. S. Matsuoka	Hiroshima University	March, 2002
7	Mr. B.Sengkhrammy	Vice Minister, MOE	June, 2002

### 3-1-6 Seminar

On 7 November 2003, Seminar on human resources and economic development was held. In the seminar, several researches by teaching staff of FEM were reported. The report will be publicized through the publication of the first academic journal *Lao Journal of Economics and Management*.

## 3-2 LJC

### 3-2-1 Long term experts

Long term experts were dispatched for LJC for the activities of Business courses, Japanese language courses and exchange activities. Long term experts contributed to the establishment of LJC and support the smooth implementation of LJC activities. As of February 2003, totally 6 experts were dispatched for 82 MM.



Table: List of Long term experts for LJC

No.	Name	Position	Period	MM
1	Noriko Abe	Chief Advisor	14.9.2000-13.9.2002	24
2	Shinichi Suzuki	Chief Advisor	7.9.2000-6.9.2004	24
3	Mari Furukawa	Project Coordinator	14.9.2000-1.12.2002	27
4	Tsutomu Takahashi	Project Coordinator	13.12.2002-6.12.2004	24
5	Teruo Hino	Business Course	28.3.2001-27.2.2002	24
6	Noriko Morito	Japanese Language course	20.12.2000-10.8.2003	31

Note: Chief Advisor and Project coordinator were categorized as Long term experts for LJC in this list for convenience.

### 3-2-2 Short term experts

As of February 2003, 6 Short term experts of 6.5 MM were dispatched for LJC. For Business course, to Short term experts gave lectures of new academic findings and/or from the real business experiences. For Japanese Language courses, 4 short term experts of 15.5 MM were dispatched in charge of language class. Japanese Language courses have tentative lecturer and volunteer.

Table: List of short term experts for Business courses

No.	Name	Category	Subject	Period	MM
1	Mr. Masaoki Takiguchi	Businessman	Management Strategy	Feb 2002	1.0
2	Mr. Akira Abe	Businessman	Marketing	Feb 2002	1.0
3	PhD.Takayoshi Okabe	Kobe Univ.	Accounting & Finance	Mar 2002	0.7
4	Mr. Masaoki Takiguchi	Businessman	Information Management	13.7.-28.8,2002	1.6
5	Ph.D Yoshinobu Sato	Unv.Distribution Science	Management strategy	3.9.-12.9.2002	0.4
6	Mr. Naoki Nomoto	Businessman	Marketing & International trade	2.11-21.12.2002	1.8

As of February 2003.

Table: List of short term experts for Japanese language courses

No.	Name	Period	MM
1	Michiyo Yamada	17.12.2001 – 16.4.2002	5
2	Junko Toyoguchi	26.4.2002 – 6.8.2002	3.5
3	Fusako Kitazumi	13.10.2002 -8.2003	10
4	Yukihisa Masuyama	20.11.2002 – 31.3.2003	4

### 3-2-3 Counterparts

For LJC management, Acting Director who is the counterpart and for administration, totally five personal were assigned by Lao side.

Also, for Business course, 3 counterparts were assigned by Lao side. No counterpart was assigned from April to September 2002. Frequent change of counterparts were observed.

Table: Counterpart list of Business Course

No.	Name	Position	Period
1	Dr. Manisoeth	Counterpart	April – September 2001
2	Mr. Soubanh	Counterpart	October 2001 – March 2002
3	Mr. Thompheth	Counterpart	October 2002 – March 2003

The Lecturer of Business courses were employed by LJC. Currently total 13 lecturers were working. Out of 13, 12 lecturers are teaching staff of FEM. The cooperation of FEM to supply lecturer to Business courses made the lecturer recruitment of Business courses efficient.

Table: List of lecturers for Business courses as of February 2003

No.	Name	Position	Subject
1	Thongpheth Chanthanivong	Head of Academics Affairs Office, FEM	Accounting, Business Communications
2	Thongvanh Sirivanh	Deputy Head of Management Department, FEM	Marketing
3	Manisoeth Keodara	Vice Dean, FEM	International Trade, Business Communications
4	Somchith Souksavath	Vice Dean, FEM	International Trade
5	Khamluasa Nouansavanh	Dean, FEM	Strategic management, Human resources, Business communications
6	Khampheui Phommachanh	Vice Dean, FEM	Accounting, Finance
7	Phosy Tipphavanh	Head of Management Department, FEM	Human resources, Accounting, Marketing
8	Manisoeth Liancpascuth	Lecturer, FEM	Production Management
9	Boonheng Silakoon	Lecturer, FEM	Production Management, Finance
10	Phosy Chnming	Lecturer, FEM	Human resource management, Information management, Business Communication skills
11	Khantavong Daravong	Lecturer, FEM	Human resource management, Production management, Information management, Business communication skills
12	Sengchanh Chanthasene	Lecturer, FEM	International trade
13	Khonsavan Phavolasith	Visiting Lecturer	Strategic management, Production management

Two counterparts were assigned for Japanese courses and had counterpart training in Japan. For the time being because one counterpart is studying in Japan, only one counterpart is working in Japanese courses.

Table: List of counterparts in Japanese courses

No.	Name	Assigned	Counterpart training	
			Period	Place
1	Ms. Monephet Khanthavonxay	2001.4	2002.9-2003.6(10MM)	Okinawa,Tokyo
2	Mr. Sommixay Texo	2001.5	2002.10-11(6 weeks)	Tokyo

As one of the training activities, counterparts were participated in seminar in abroad and it was the good opportunity to motivate Japanese course counterparts.

Table Japanese language Seminar in abroad

No.	Name	Venue	Period
1	Mr. Sommixay	OJSAT, Bangkok	19-21.7.2001
2	Mr. Sommixay	VJCC, Hanoi	26-27.2.2002

The result of The Japanese Language Proficiency Test is one of the verifiable indicators to major the ability of participants in Japanese Language courses. According to the result of the practice examination held 15 December, 2002, among the applicants, the attendants of Japanese courses showed their ability of Japanese.

Table: Result of The Japanese Language Proficiency Test, Practice examination

Class	Applicants	Passed	Rate(%)
4th	38	33	87
3rd	7	4	57
2 <sup>nd</sup>	3	1	33
1st	2	0	0
Total	50	38	76

### 3-3 FEM-LJC

For FEM-LJC common, following inputs were made.

#### 3-3-1 Equipment and Materials

As of February 2003, Equipment and Materials whose value is equivalent to Japanese yen 43,138 thousand were supplied by Japanese government for FEM-LJC project. As per the result of observation by the Team, almost all equipment and materials are actively utilized and operation and maintenance were well arranged. The computerized inventory list with condition and allocation are updated daily by person-in-charge for operation and maintenance.

Table: Equipment and Materials input by JICA

Year	Amount in Yen	Equipment and Materials
2000	17,200 Thousand	Office equipment, Japanese language course teaching materials etc.
2001	12,668 Thousand	FEM books, Vehicle, Microbus, Japanese books etc.
2002	13,270 Thousand	LJC office equipment, FEM books, Japanese books etc.
Total	43,138 Thousand	Kip 3,709,868 thousand

Note: Year is financial year of Japan, i.e. April to March next year

### 3-3-2 Local expenses

As of December 2002, totally Kip 5,292,374 thousand was input for the FEM-LJC project. Lao side provided wages, utilities and other expenses for FEM-LJC project.

Year	Amount in Thousand Kip
2000	1,217,502
2001	2,624,118
2002 (upto December)	1,450,754
Total	5,292,374

Note: Year is Financial Year of Japan, i.e. April to March next year

Considering the inputs and outputs for FEM as well as LJC, FEM-LJC project was operated very smooth and efficient.

## 4 Impact

### 4-1 FEM

The expected overall goal of FEM is "To enhance human resources who will contribute to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy". From the result of interview, we understood that most of the graduates of FEM were employed by the government sector and state enterprise and private companies, i.e., leading industries in Vientiane. The graduates of FEM are receiving high reputation and having the important position in government and state enterprise and private companies. It is because before FEM there was no educational sector to produce Bachelor degree holders in the fields of management and economics in Lao P.D.R., the demand for graduates of FEM was so high.

Record of students intake by FEM, the number of new students of FEM are increasing year by year. As per the result of interview, we understood most of second year students of non-science course of SFS apply FEM for their third year.

The growth rate of Lao P.D.R. economy is still slow but it is not difficult for the graduates of FEM to find jobs.

### 4-2 LJC

#### 4-2-1 Business courses

The overall goal indicated on PDM of LJC was "1. To enhance human resources that will contribute to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy. 2. To promote mutual understanding and strengthen the relationship between the Lao and Japanese people."

Through the activities of Business courses, number of government enterprise staff and private company management learned business administration of market economy. As per the result of interviews with Business Courses attendants, we understood most of them had higher education in socialist countries, for example ex-Soviet union and they were eager to obtain the knowledge of business administration of global standard, which was a shortfall in their knowledge. Business Courses could successfully transfer the

technology of modern business administration in market oriented economy and it inspired entrepreneurship in the mind of some of them. In the year 2008, free trade will be introduced among ASEAN countries, both government enterprises and private companies in Lao P.D.R must prepare very tough competition. The entrepreneurship is one of the key to overcome the world wide competition.

Also, it was pointed out by participants of Business courses that they are forming a human network among government officers and managers of state/private enterprises, by which they could exchange their experience and knowledge and they could develop their business function.

#### 4-2-2 Japanese language course

One of the impacts of LJC was quick increase of demand for Japanese course which was exceeding the number of applicants planned by LJC project. The number of private Japanese language school was increased after LJC Japanese courses. LJC and those private schools are keeping close and good relationship each others for the development of Japanese language education in Vientiane. It was the positive impact of the LJC project. However, because of the applicants of LJC Japanese courses were increased, the number of participants is full capacity of Japanese courses now. Several attendants of Japanese course complain shortage of lecturer, classroom, less opportunities for conversation in Japanese.

Table: List of Japanese language school in Vientiane

Name of school	Students			Teachers		
	2000	2001	2002	2000	2001	2002
SFS(NUOL)	20	20	25	2	2	3
LIS(private)	70	100	100	3	4	5
Sensawan School (private)	6	20	-	1	1	-
Youth Center	-	-	20	-	-	4
Sihom Language school (private)	-	-	40	-	-	4
Chanpa Japanese language school (private)	-	-	30	-	-	2
Total	96	140	215	6	7	18

#### 4-3 Gender issue

Following figures shows the quantity of female in various category and activities of FEM-LJC project.

Category		Male	Female	Total	Percentage of female
FEM staff	Management teacher	19	13	32	40.6
	Economics teachers	12	9	21	42.9
	Administration	2	5	7	71.4
	Total	33	27	60	45.0
FEM students	Quota	88	71	159	44.7
	Examination selected	144	212	356	59.6
	Private course	662	345	1,007	34.3
	Total	894	628	1,522	41.3
Business Course participants		357	141	528	33.0
Japanese course student		390	345	733	47.0

Note: FEM; as of 2/2003. Japanese and Business course; aggregate total for full period of project.

## 5 Sustainability

### 5-1 Policy aspects

When FEM-LJC project started in 1990, it was government policy of Lao P.D.R. to give high priority to the higher education in order to cope with the demand of market oriented economy. This policy was clearly stated in the long-term higher education development frameworks (1996 – 2000) and continued in the long-term frameworks (2001-2005).

According to the Education Development Plan 2001-2005, Ministry of Education, Lao P.D.R. put the priority on higher education and FEM project was listed on the above mentioned plan.

### 5-2 Institutional and Management Aspects

Joint Coordinating Committee(JCC) was established and first meeting was held during mid-term evaluation in Vientiane to handle management of the project with JICA long-term experts. The continuation of JCC is essential to maintain project activities.

Five committees were established for the operation of FEM project and FEM project was operated smoothly. For LJC, by-weekly meeting between Lao side and JICA long-term experts was held for the proper operation and management of LJC.

### 5-3 Financial aspect

Financial resources for the project activities have been supplied from Ministry of Education budget and then from NUOL. The total budget for educational sector in Education Development Plan 2001 – 2005 is 1,733.55 billion kips as total.

Table; Budget of Education Sector in 5 year plan (billion kip)

Year	2001	2002	2003	2004	2005
Amount	259.86	380.03	525.70	742.15	991.40

Summary of education development plan 2001-2005

The budget for FEM project is USD1.11 million for 2001-2005 in the Education Development Plan of Ministry of Education, Lao P.D.R. The equipment and material as well as local expenses paid by Japan by September 2002 was Kip9,002,242 thousand. The building and facilities of FEM and LJC were constructed by Japanese grant aid.

The budget for FEM, NUOL for the year 2002 was 8.20 billion kip. Because of shortage of classrooms etc., the Ministry of Education is encouraging NUOL to conduct income generating activities to assist people to continue education in university. For FEM, the private course was recognized as the income generating activities. 75 % of the tuition fee of FEM night course collected is utilized by FEM. The detail of FEM budget is as follows;

Table: 2002 Budget of FEM

(billion kips)

Account	Amount
Office equipments	1.2
Teaching equipment	2.5
Seminar	0.5
Research & Development	0.5
Statistics	0.5
Human Resource Development	3.0
Total	8.2

Table: Tuition Fee of each category

(kips)

No.	Category	Annual tuition Fee
1	Quota	23,000
2	Selected by examination	23,000
3	Evening course	560,000

Tuition fee includes registration fee etc.

For the enhancement of the quality of teaching staff, master degree program is the most important activities. Beside JICA long term training scheme, there are several sources of scholarship including Ministry of Education Science, Technology, culture and sports, Japan.

Concerning the LJC account managed for Business courses, Japanese Language courses and exchange, the revenue, which is Kip502,229,737, is exceeding the expenditure of LJC, which is Kip76,002,940 from May 2001 to January 2003. However, almost all other expenditures are born by JICA. From the view point of self sustainability, the policy for operation LJC should be confirmed again by both Lao side and Japan and then the budget allocation for LJC should be discussed by both sides.

As per the result of interview by the team, the accounting was properly done by right procedures.

Table: Statement of LJC (14.5.2001-31.1.2003)

Revenue	Item	Amount in Kip
	Japanese courses	173,449,000
	Business courses	276,021,655
	Multipurpose room	1,305,750
	Media room	40,721,000
	Telephone service	95,500
	Interest	8,956,832
	Computer course	1,680,000
	Total	502,229,737
Expenditure	Honorarium	10,479,045
	Supplier	1,234,500
	Utilities	1,024,000
	Communication	10,510,895
	Printing	22,928,500
	Employment	29,636,000
	Others	190,000
	Total	76,002,940
	Balance	426,226,797

(Concluded)